

令 和 5 年 度

唐津市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

唐 津 市 監 査 委 員

唐 監 査 第 3 4 6 号

令和 6 年 8 月 2 7 日

唐津市長 峰 達 郎 様

唐津市監査委員 寺 田 長 生

唐津市監査委員 飯 田 隆 人

決算審査意見書の送付について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度唐津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を送付します。

目 次

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第 1	準拠基準	5
第 2	審査の概要	5
1	審査の種類	5
2	審査の対象	5
3	審査の期間	5
4	審査の着眼点	5
5	審査の実施内容	5
第 3	審査の結果及び意見	6
第 4	総括	7
1	決算の概要	7
2	予算の執行状況	9
3	財政の構造	10
第 5	一般会計	13
1	歳入について	13
2	歳出について	30
第 6	特別会計	49
1	国民健康保険	49
2	後期高齢者医療	51
3	介護保険	53

4	観光施設	5 5
5	有線テレビ事業	5 6
第7	財産に関する調書	5 8
1	公有財産	5 8
2	重要物品	6 2
3	債権	6 3
4	基金	6 4
第8	むすび（総括意見）	6 6
	唐津市基金運用状況審査意見書	6 7
	決算審査意見書資料	7 5

[注]

- 1 本文及び資料中における数値は、表示単位未満を四捨五入することを原則としている。
したがって、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
- 2 本文等で用いる「ポイント」は、前年度の%及び指数との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・負数
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
「－」・・・該当数値がないものまたは無意味なもの
「皆増」・・・前年度等に数値がなく全額増加したもの
「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

歲入歲出決算審查意見書

唐津市歳入歳出決算審査意見書

第 1 準拠基準

唐津市監査基準

第 2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和 5 年度 唐津市一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度 唐津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 唐津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 唐津市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 唐津市観光施設特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 唐津市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の期間

令和 6 年 8 月 6 日から 8 月 2 3 日まで

4 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなど詳細に実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された決算書その他関係書類について、関係諸帳簿、証ひょう書類等を審査した結果、関係法令に適合し、かつ計数は正確であり、また、予算の目的に沿った執行が行われており、令和5年度における決算は適正に表示されているものと認められた。

第4 総括

以下、各項目についての審査の結果及び意見を記述する。

1 決算の概要

(1) 決算総額

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額
一 般 会 計	円 90,958,821,904	円 85,113,244,999	円 83,757,114,325	円 1,356,130,674
特 別 会 計	32,141,221,000	31,811,280,192	31,158,101,532	653,178,660
国 民 健 康 保 険	15,313,563,000	15,355,032,964	14,915,099,458	439,933,506
後 期 高 齢 者 医 療	1,866,942,000	1,862,390,295	1,856,795,000	5,595,295
介 護 保 険	14,003,542,000	13,642,852,546	13,480,813,195	162,039,351
観 光 施 設	239,425,000	235,678,666	235,678,666	0
有 線 テ レ ビ 事 業	717,749,000	715,325,721	669,715,213	45,610,508
合 計	123,100,042,904	116,924,525,191	114,915,215,857	2,009,309,334

(2) 一般会計

一般会計における決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
収 入 済 額	85,113,244,999 ^円	85,536,800,567 ^円	△ 423,555,568 ^円	99.5%
支 出 済 額	83,757,114,325	82,879,534,083	877,580,242	101.1
収支差引額（形式収支額）	1,356,130,674	2,657,266,484	△ 1,301,135,810	51.0
翌年度繰越事業財源充当額	659,778,235	496,404,057	163,374,178	132.9
実質収支額（純剰余金）	696,352,439	2,160,862,427	△ 1,464,509,988	32.2
財政調整基金積立金	400,000,000	1,100,000,000	△ 700,000,000	36.4
差 引 繰 越 額	296,352,439	1,060,862,427	△ 764,509,988	27.9

(3) 決算収支

決算収支状況は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度			前 年 度		
	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
形 式 収 支	1,356,130,674 ^円	653,178,660 ^円	2,009,309,334 ^円	2,657,266,484 ^円	811,035,809 ^円	3,468,302,293 ^円
実 質 収 支	696,352,439	653,178,660	1,349,531,099	2,160,862,427	729,767,809	2,890,630,236
単年度収支	△ 1,464,509,988	△ 76,589,149	△ 1,541,099,137	668,835,317	△ 181,512,755	487,322,562
純計決算収支	5,376,216,786	△ 3,366,907,452	2,009,309,334	6,536,430,411	△ 3,068,128,118	3,468,302,293

形 式 収 支：決算における歳入歳出差引額

実 質 収 支：形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額

単 年 度 収 支：実質収支額から前年度実質収支額を控除した額

純計決算収支：一般会計及び特別会計相互間の繰入、繰出金の重複計算した額を控除した額

2 予算の執行状況

(1) 歳入

区 分	予算現額 (A)	調 定 額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収 入 率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 90,958,821,904	円 90,022,558,161	円 85,113,244,999	円 107,551,245	円 4,801,761,917	% 93.6
特 別 会 計	32,141,221,000	32,272,219,519	31,811,280,192	55,554,032	405,385,295	99.0

一般会計の予算現額に対する収入済額の割合は 93.6%（前年度 94.0%）で、調定額に対する収入済額の割合は 94.5%（前年度 95.1%）となっており、前年度と比較して対予算現額で 0.4 ポイント、対調定額でも 0.6 ポイント低下している。

特別会計の収入済額の割合については、前年度より対予算現額が 0.2 ポイント低下している。

(2) 歳出

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
一 般 会 計	円 90,958,821,904	円 83,757,114,325	円 4,723,251,272	円 2,478,456,307	% 92.1
特 別 会 計	32,141,221,000	31,158,101,532	30,515,000	952,604,468	96.9

一般会計の予算現額に対する執行率は 92.1%となっており、前年度の 91.1%と比較して 1.0 ポイント上昇している。

特別会計においては 96.9%で、前年度の 96.7%より 0.2 ポイント上昇している。

3 財政の構造

(1) 歳入の構成

一般会計の財源別(款別)収入済額の過去 3 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分 (款)		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
自主財源	市 税	13,204,078,678	15.5	13,105,068,709	15.3	12,740,106,394	14.6
	分担金及び負担金	651,978,038	0.8	432,498,464	0.5	420,722,131	0.5
	使用料及び手数料	1,178,595,144	1.4	1,254,605,868	1.5	1,174,633,557	1.3
	財産収入	161,387,083	0.2	152,573,708	0.2	134,562,331	0.2
	寄 附 金	5,409,029,572	6.4	5,411,013,473	6.3	5,120,831,607	5.8
	繰 入 金	6,445,993,698	7.6	5,322,840,102	6.2	4,581,848,893	5.2
	繰 越 金	1,557,266,484	1.8	1,325,787,427	1.5	821,906,353	0.9
	諸 収 入	5,470,572,351	6.4	6,627,533,781	7.7	4,528,891,664	5.2
	(うち収益事業収入)	(4,000,000,000)	(4.7)	(5,000,000,000)	(5.8)	(3,000,000,000)	(3.4)
計		34,078,901,048	40.0	33,631,921,532	39.3	29,523,502,930	33.7
依存財源	地 方 譲 与 税	569,882,556	0.7	564,012,556	0.7	558,988,557	0.6
	利子割交付金	4,211,000	0.0	5,092,000	0.0	9,912,000	0.0
	配当割交付金	48,759,000	0.1	41,112,000	0.0	51,198,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	54,985,000	0.1	35,250,000	0.0	52,255,000	0.1
	法人事業税交付金	220,369,000	0.3	189,325,000	0.2	136,967,000	0.2
	地方消費税交付金	2,783,756,000	3.3	2,817,536,000	3.3	2,750,122,000	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	37,637,425	0.0	38,745,700	0.0	39,864,650	0.0
	環境性能割交付金	44,478,000	0.1	38,378,000	0.0	31,993,000	0.0
	地方特例交付金	112,637,000	0.1	106,268,000	0.1	291,169,000	0.3
	地方交付税	19,671,285,000	23.1	19,504,300,000	22.8	19,888,438,000	22.7
	交通安全対策特別交付金	17,662,000	0.0	20,413,000	0.0	23,512,000	0.0
	国庫支出金	12,936,848,448	15.2	14,303,223,475	16.7	16,159,523,936	18.5
	県 支 出 金	6,862,902,710	8.1	7,211,074,971	8.4	6,162,110,197	7.0
	市 債	7,665,712,000	9.0	7,029,153,000	8.2	11,856,699,000	13.5
	自動車取得税交付金	3,218,812	0.0	995,333	0.0	0	—
計		51,034,343,951	60.0	51,904,879,035	60.7	58,012,752,340	66.3
合 計		85,113,244,999	100.0	85,536,800,567	100.0	87,536,255,270	100.0

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であり、自主財源の比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されるといわれている。

本年度決算における自主財源の構成比率は 40.0%で、前年度の 39.3%と比較して 0.7 ポイント上昇し、決算額では 446,979,516 円増加しており、増加の主なものは繰入金、繰越金である。

(2) 歳出の構成

一般会計歳出の性質別決算の過去 3 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	48,901,627	58.4	47,793,258	57.7	47,907,322	56.1
(うち人件費)	(10,167,970)	(12.1)	(10,645,577)	(12.8)	(9,816,443)	(11.5)
投 資 的 経 費	11,979,703	14.3	12,425,391	15.0	16,349,958	19.1
公 債 費	8,231,386	9.8	8,315,151	10.0	8,026,307	9.4
そ の 他	14,644,398	17.5	14,345,734	17.3	13,126,881	15.4
合 計	83,757,114	100.0	82,879,534	100.0	85,410,468	100.0

※上表は、財政課決算統計の数値による。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、消費的経費及びその他については増加し、投資的経費及び公債費については減少している。

人件費については、決算額では前年度より 4.5%減少しており、歳出総額に占める割合は 12.1%で、前年度より 0.7 ポイント低下している。

(3) 財政構造の弾力性

主要財政指標の過去 3 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.43	0.43	0.42
経常収支比率(普通会計ベース)(%)	89.3	88.0	85.2
公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.2	18.2	17.7
実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.5	12.6	11.7

※上表は、一部財政課決算統計の数値による。

ア 財政力指数

財政力指数とは、財政需要に対する自主的な適応力をみる指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の当該年度前 3 か年の平均値である。この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

本年度決算は、前年度と同ポイントの 0.43 である。

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があることになる。

一般的にこの比率は 75%を超えないことが望ましいとされているが、前表に示すとおり、本年度決算では 89.3%で、前年度の 88.0%より 1.3 ポイント上昇し、依然として高い数値であり、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示すものである。

一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度決算では 17.2%で、前年度の 18.2%より 1.0 ポイント低下したものの依然として警戒ラインの 15%を上回り、一般財源に占める公債費の比率が高い水準で推移しており、財政構造の硬直度が高い状態を表している。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を示すものである。起債制限比率に反映されていない公営企業債に対する繰出金など、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入し、この比率が 18%以上 35%未満の団体は地方債の発行に許可が必要とされており、更に 35%以上の団体においては、財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

本年度決算では 13.5%で、前年度の 12.6%より 0.9 ポイント上昇している。

第5 一般会計

1 歳入について

一般会計の歳入決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	90,958,821,904 円	
調 定 額	90,022,558,161 円	(対予算現額調定率 99.0%)
収 入 済 額	85,113,244,999 円	(対調定額収入率 94.5%)
不納欠損額	107,551,245 円	(対調定額不納欠損率 0.12%)
収入未済額	4,801,761,917 円	(対調定額収入未済率 5.3%)

調定額に対する収入率は 94.5%となっており、前年度の 95.1%と比較すると 0.6 ポイント低下している。

また、収入未済額は、前年度の決算額 4,321,142,363 円と比較して 480,619,554 円増加している。増加の主な要因は、翌年度繰越事業充当財源の増である。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減	対前年度比
	(A)	構 成 率 比 率	(B)	構 成 率 比 率	(A) - (B)	(A) / (B)
市 税	13,204,078,678 円	15.5 %	13,105,068,709 円	15.3 %	99,009,969 円	100.8 %
地 方 譲 与 税	569,882,556	0.7	564,012,556	0.7	5,870,000	101.0
利 子 割 交 付 金	4,211,000	0.0	5,092,000	0.0	△ 881,000	82.7
配 当 割 交 付 金	48,759,000	0.1	41,112,000	0.0	7,647,000	118.6
株式等譲渡所得割交付金	54,985,000	0.1	35,250,000	0.0	19,735,000	156.0
法 人 事 業 税 交 付 金	220,369,000	0.3	189,325,000	0.2	31,044,000	116.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,783,756,000	3.3	2,817,536,000	3.3	△ 33,780,000	98.8
ゴルフ場利用税交付金	37,637,425	0.0	38,745,700	0.0	△ 1,108,275	97.1
環 境 性 能 割 交 付 金	44,478,000	0.1	38,378,000	0.0	6,100,000	115.9
地 方 特 例 交 付 金	112,637,000	0.1	106,268,000	0.1	6,369,000	106.0
地 方 交 付 税	19,671,285,000	23.1	19,504,300,000	22.8	166,985,000	100.9
交通安全対策特別交付金	17,662,000	0.0	20,413,000	0.0	△ 2,751,000	86.5
分 担 金 及 び 負 担 金	651,978,038	0.8	432,498,464	0.5	219,479,574	150.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,178,595,144	1.4	1,254,605,868	1.5	△ 76,010,724	93.9
国 庫 支 出 金	12,936,848,448	15.2	14,303,223,475	16.7	△ 1,366,375,027	90.4
県 支 出 金	6,862,902,710	8.1	7,211,074,971	8.4	△ 348,172,261	95.2
財 産 収 入	161,387,083	0.2	152,573,708	0.2	8,813,375	105.8
寄 附 金	5,409,029,572	6.4	5,411,013,473	6.3	△ 1,983,901	100.0
繰 入 金	6,445,993,698	7.6	5,322,840,102	6.2	1,123,153,596	121.1
繰 越 金	1,557,266,484	1.8	1,325,787,427	1.5	231,479,057	117.5
諸 収 入	5,470,572,351	6.4	6,627,533,781	7.7	△ 1,156,961,430	82.5
市 債	7,665,712,000	9.0	7,029,153,000	8.2	636,559,000	109.1
自動車取得税交付金	3,218,812	0.0	995,333	0.0	2,223,479	323.4
合 計	85,113,244,999	100.0	85,536,800,567	100.0	△ 423,555,568	99.5

歳入決算額の款別構成比率において、比率が高い方から地方交付税 23.1%、市税 15.5%、国庫支出金 15.2%、市債 9.0%、県支出金 8.1%、繰入金 7.6%、寄附金 6.4%、諸収入 6.4%となっている。

また、この構成比率の前年度との比較では、増加した主なものは繰入金、市債であり、減少したものは国庫支出金及び諸収入である。

(1) 市税

本年度における市税の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	13,118,992,000 円	
調 定 額	13,547,417,106 円	(対予算現額調定率 103.3%)
収 入 済 額	13,204,078,678 円	(対調定額収納率 97.5%)
不納欠損額	30,085,517 円	(対調定額不納欠損率 0.22%)
収入未済額	313,252,911 円	(対調定額収入未済率 2.3%)

ア 調定額

税目別調定額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
市 民 税	5,655,504,756	5,596,928,245	58,576,511	101.0
固 定 資 産 税	6,355,120,035	6,312,176,782	42,943,253	100.7
軽 自 動 車 税	510,374,853	505,678,159	4,696,694	100.9
市 た ば こ 税	1,003,486,562	1,003,699,023	△ 212,461	100.0
入 湯 税	22,930,900	21,913,750	1,017,150	104.6
合 計	13,547,417,106	13,440,395,959	107,021,147	100.8

調定額を前年度と比較すると、市たばこ税以外の税目において増加しており、市税全体では 107,021,147 円 (0.8%) の増加となっている。

市税は、景気などの影響を受けやすいが、自主財源の根幹をなすものであり、行政活動の自主性と持続性を確保する上からも、今後とも課税客体の適正な把握と公平な課税に、より一層努められることを望むものである。

イ 収入済額

税目別収入済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	金 額 (A)	収納率	金 額 (B)	収納率		
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	5,527,761,756	97.7	5,473,851,385	97.8	53,910,371	101.0
固 定 資 産 税	6,163,394,387	97.0	6,125,074,175	97.0	38,320,212	100.6
軽 自 動 車 税	486,505,073	95.3	480,530,376	95.0	5,974,697	101.2
市 た ば こ 税	1,003,486,562	100.0	1,003,699,023	100.0	△ 212,461	100.0
入 湯 税	22,930,900	100.0	21,913,750	100.0	1,017,150	104.6
合 計	13,204,078,678	97.5	13,105,068,709	97.5	99,009,969	100.8

収入済額を前年度と比較すると、市たばこ税以外の税目において増加しており、市税総額の収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 97.5%と同率であり、対前年度比率では 0.8%上昇している。

また、本年度における市税の不納欠損額は 30,085,517 円で、前年度の 36,047,730 円と比較して 5,962,213 円減少している。

市税の賦課徴収対策において、国税とのデータ連携や eLTAX の活用により申告書や給与支払報告書等の円滑な受領を可能としたほか、給与に係る特別徴収対策となる納税義務者への税額通知等の電子化に向けたシステム改修など、課税事務の効率化を図り、納税方法の拡充と滞納処分の強化により収納率を維持しているところではあるが、住民の税負担の公正性を確保するために、今後とも収納率の向上及び不納欠損額の縮減を図られるよう強く要望する。

なお、市税の収入状況、不納欠損理由等については、意見書資料第 4 表及び第 5 表に掲載しているので参照されたい。

(2) 地方譲与税

決算額の税目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

税 目	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)		(B)			
	円		円		円	%
地 方 揮 発 油 譲 与 税	124,917,000		124,500,001		416,999	100.3
自 動 車 重 量 譲 与 税	376,595,000		372,646,000		3,949,000	101.1
特 別 と ん 譲 与 税	9,554,556		8,050,555		1,504,001	118.7
森 林 環 境 譲 与 税	58,816,000		58,816,000		0	100.0
合 計	569,882,556		564,012,556		5,870,000	101.0

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に応じて交付されるものであるが、前年度と比較して地方揮発油譲与税については 416,999 円増加し、自動車重量譲与税についても 3,949,000 円増加している。

特別とん譲与税は、特別とん税の収入額に相当する額を譲与されるもので、前年度と比較して 1,504,001 円増加している。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて交付されるもので、前年度と同額である。

(3) 利子割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 26 の規定により、県民税利子割（5％）について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、4,211,000 円が収入され、前年度決算額 5,092,000 円と比較して 881,000 円減少している。

(4) 配当割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 47 の規定により、県民税配当割（5％）について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、48,759,000 円が収入され、前年度決算額 41,112,000 円と比較して 7,647,000 円増加している。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、地方税法第 71 条の 67 の規定により、県民税株式等譲渡所得割（5％）について、その 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

本年度は、54,985,000 円が収入され、前年度決算額 35,250,000 円と比較して 19,735,000 円増加している。

(6) 法人事業税交付金

この交付金は、法人事業税として県が収入した金額の 7.7％に相当する金額を市町村の従業者数で按分した額が交付されるものである。

本年度は、220,369,000 円が収入され、前年度決算額 189,325,000 円と比較して 31,044,000 円増加している。

(7) 地方消費税交付金

この交付金は、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額が各市町村の人口及び従業者数に応じて交付されるものである。

本年度は、2,783,756,000 円が収入され、前年度決算額 2,817,536,000 円と比較して 33,780,000 円減少している。

(8) ゴルフ場利用税交付金

この交付金は、地方税法第103条の規定により、当該市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

本年度は、37,637,425 円が収入され、前年度決算額 38,745,700 円と比較して 1,108,275 円減少している。

(9) 環境性能割交付金

この交付金は、市道の延長及び面積に応じて交付されるものである。

本年度は、44,478,000 円が収入され、前年度決算額 38,378,000 円と比較して 6,100,000 円増加している。

(10) 地方特例交付金

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う地方税の減収に対応するための措置として交付されるものである。

本年度は、112,637,000 円が収入され、前年度決算額 106,268,000 円と比較して 6,369,000 円増加している。

(11) 地方交付税

地方交付税の決算額は、19,671,285,000 円となっており、前年度と比較して 166,985,000 円増加している。

その内訳の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度	前 年 度	対前年度比
普 通 交 付 税	17,529,657,000 ^円	17,689,895,000 ^円	99.1 [%]
特 別 交 付 税	2,141,628,000	1,814,405,000	118.0
合 計	19,671,285,000	19,504,300,000	100.9

(12) 交通安全対策特別交付金

この交付金は、交通反則金の地方還付金で、交通安全施設の整備に要する費用に充てるための財源である。

本年度は、17,662,000 円が収入され、前年度決算額 20,413,000 円と比較して 2,751,000 円減少している。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	718,375,560 円
調 定 額	720,741,512 円
収 入 済 額	651,978,038 円
不納欠損額	1,442,289 円
収入未済額	67,321,185 円

収入未済額のうち 61,710,066 円は、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、節別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (節)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
分 担 金	農 業 費 分 担 金	10,558,203 円	3,197,371 円	7,360,832 円	330.2 %
	林 業 費 分 担 金	610,500	2,679,600	△ 2,069,100	22.8
	河 川 管 理 費 分 担 金	11,179,575	802,780	10,376,795	1,392.6
	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 分 担 金	3,194,695	6,907,968	△ 3,713,273	46.2
	計	25,542,973	13,587,719	11,955,254	188.0
負 担 金	航空写真共同撮影負担金	0	5,067,902	△ 5,067,902	皆減
	社 会 福 祉 費 負 担 金	103,584,722	108,018,274	△ 4,433,552	95.9
	児 童 福 祉 費 負 担 金	291,908,100	285,449,470	6,458,630	102.3
	保 健 衛 生 費 負 担 金	16,408,393	20,375,099	△ 3,966,706	80.5
	清 掃 費 負 担 金	50,870,744	0	50,870,744	皆増
	消 防 費 負 担 金	163,663,106	0	163,663,106	皆増
	計	626,435,065	418,910,745	207,524,320	149.5
合 計		651,978,038	432,498,464	219,479,574	150.7

分担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

農業基盤整備促進事業分担金	3,107,500 円
県営農地整備事業（経営体育成）分担金	3,277,108 円
急傾斜地崩壊防止事業分担金	6,819,450 円

災害関連地域防災がけ崩れ対策事業分担金（事故繰越分） 2,397,450 円

負担金の決算額の主な内訳は、次のとおりである。

老人保護措置負担金 103,473,506 円

放課後児童健全育成事業等負担金 81,542,000 円

保育料保護者負担金 206,018,080 円

清掃センター管理運営業務負担金 47,489,306 円

消防業務負担金 163,663,106 円

分担金及び負担金の不納欠損額 1,442,289 円は、老人保護措置負担金（34 件）である。

また、本年度における収入未済額は、前年度の 16,175,444 円より 51,145,741 円増加している。

なお、翌年度繰越事業充当財源を除く収入未済額 5,611,119 円の内訳は、次のとおりである。

県営農地整備事業（経営体育成）分担金（9 件） 110,209 円

令和 5 年災害農地・農業用施設復旧費分担金（1 件） 47,490 円

令和 4 年災害農地・農業用施設復旧費分担金（1 件） 163,836 円

令和 2 年災害農地・農業用施設復旧費分担金
（滞納繰越分）（1 件） 82,236 円

平成 30 年災害農地・農業用施設復旧費分担金
（滞納繰越分）（1 件） 10,000 円

老人保護措置負担金（88 件） 3,142,128 円

放課後児童健全育成事業等負担金（175 件） 537,900 円

保育料保護者負担金（97 件） 1,517,320 円

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額 1,196,564,000 円

調 定 額 1,229,934,418 円

収 入 済 額 1,178,595,144 円

不納欠損額 1,649,722 円

収入未済額 49,689,552 円

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
使 用 料	738,227,869	803,016,411	△ 64,788,542	91.9
手 数 料	440,367,275	451,589,457	△ 11,222,182	97.5
合 計	1,178,595,144	1,254,605,868	△ 76,010,724	93.9

使用料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

庁舎等使用料	22,263,098 円
駐車場使用料	20,144,669 円
診療所使用料	56,862,076 円
火葬場使用料	28,542,420 円
墓地公園永代使用料	16,193,000 円
ふるさと会館駐車場使用料	14,289,900 円
曳山展示場入場料	10,109,980 円
南城内駐車場使用料	12,187,300 円
道路占用等使用料	27,784,150 円
電柱敷等使用料	24,986,381 円
市営住宅使用料	309,750,789 円
特定公共賃貸住宅使用料	16,101,929 円
改良住宅使用料	25,936,889 円
市営住宅駐車場使用料	26,800,884 円
体育施設使用料	12,825,272 円
文化体育館使用料	12,614,680 円

手数料の決算額のうち 1,000 万円以上は、次のとおりである。

戸籍手数料	24,862,356 円
住民基本台帳手数料	14,341,750 円
診療所検診等手数料	10,318,119 円
一般廃棄物処理手数料	178,300,180 円
清掃センター塵芥処理手数料	176,662,030 円

使用料及び手数料の不納欠損額 1,649,722 円の内訳は、次のとおりである。

墓地公園管理料 (4 件)	24,000 円
道路占用等使用料 (40 件)	33,893 円

市営住宅使用料（46 件）	1,591,829 円
---------------	-------------

また、本年度における収入未済額 49,689,552 円の内訳は、次のとおりである。

駐車場使用料（1 件）	32,000 円
墓地公園管理料（38 件）	228,000 円
漁港用地等使用料（1 件）	22,550 円
巖木緑風館施設使用料（1 件）	4,190 円
旧唐津銀行テナント使用料（1 件）	756,916 円
道路占用等使用料（342 件）	400,076 円
市営住宅使用料（2,234 件）	40,532,347 円
改良住宅使用料（434 件）	5,307,360 円
市営住宅駐車場使用料（303 件）	725,983 円
改良住宅浄化槽使用料（102 件）	450,170 円
粗大ごみ処理手数料（4 件）	98,540 円
一般廃棄物処理手数料（18 件）	1,121,020 円
清算金督促手数料（3 件）	300 円
道路占用等使用料督促手数料（101 件）	10,100 円

収入未済額については、受益者負担の公平性の観点からも、早期収納と確実な収納に努められたい。

(15) 国庫支出金

国庫支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	15,547,005,806 円
調 定 額	15,291,288,442 円
収 入 済 額	12,936,848,448 円
収入未済額	2,354,439,994 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
国庫負担金	民生費国庫負担金	8,021,978,644	8,079,639,413	△ 57,660,769	99.3
	衛生費国庫負担金	139,511,529	396,662,917	△ 257,151,388	35.2
	教育費国庫負担金	145,393,000	0	145,393,000	皆増
	災害復旧費国庫負担金	648,369,914	870,980,628	△ 222,610,714	74.4
	計	8,955,253,087	9,347,282,958	△ 392,029,871	95.8
国庫補助金	総務費国庫補助金	2,647,440,173	1,814,976,650	832,463,523	145.9
	民生費国庫補助金	766,717,000	1,866,028,504	△ 1,099,311,504	41.1
	衛生費国庫補助金	105,408,000	176,011,000	△ 70,603,000	59.9
	農林水産業費国庫補助金	3,000,000	33,000,000	△ 30,000,000	9.1
	土木費国庫補助金	364,187,500	893,816,540	△ 529,629,040	40.7
	消防費国庫補助金	0	8,800,000	△ 8,800,000	皆減
	教育費国庫補助金	42,022,000	113,170,000	△ 71,148,000	37.1
	計	3,928,774,673	4,905,802,694	△ 977,028,021	80.1
委託金	総務費委託金	520,931	520,854	77	100.0
	民生費委託金	29,129,365	28,514,765	614,600	102.2
	土木費委託金	23,170,392	21,102,204	2,068,188	109.8
	計	52,820,688	50,137,823	2,682,865	105.4
合 計		12,936,848,448	14,303,223,475	△ 1,366,375,027	90.4

国庫支出金の決算額は、前年度より 1,366,375,027 円 (9.6%) 減少している。

減少した主なものは、民生費国庫補助金、土木費国庫補助金、衛生費国庫負担金、災害復旧費国庫負担金であるが、民生費国庫補助金については、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 260,600,000 円及び住民税非課税世帯等に対する支援給付金給付事業費補助金 658,500,000 円の皆減が主な要因である。

一方、増加した主なものは、総務費国庫補助金、教育費国庫負担金である。

(16) 県支出金

県支出金の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	7,155,599,000 円
調 定 額	7,088,347,980 円
収 入 済 額	6,862,902,710 円
収入未済額	225,445,270 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
県負担金	民生費県負担金	2,979,324,859	2,881,106,039	98,218,820	103.4
	衛生費県負担金	347,990,321	335,779,394	12,210,927	103.6
	商工費県負担金	1,724,218	1,532,455	191,763	112.5
	消防費県負担金	16,381,483	13,010,432	3,371,051	125.9
	計	3,345,420,881	3,231,428,320	113,992,561	103.5
県補助金	総務費県補助金	574,793,148	665,069,472	△ 90,276,324	86.4
	民生費県補助金	585,680,386	557,505,027	28,175,359	105.1
	衛生費県補助金	76,884,160	70,381,658	6,502,502	109.2
	農林水産業費県補助金	1,590,812,377	2,233,024,578	△ 642,212,201	71.2
	商工費県補助金	12,073,000	10,288,000	1,785,000	117.4
	土木費県補助金	159,410,992	47,675,820	111,735,172	334.4
	消防費県補助金	915,000	594,000	321,000	154.0
	教育費県補助金	257,953,000	59,953,000	198,000,000	430.3
	計	3,258,522,063	3,644,491,555	△ 385,969,492	89.4
委託金	総務費委託金	228,500,822	293,692,512	△ 65,191,690	77.8
	民生費委託金	1,900,440	1,555,060	345,380	122.2
	土木費委託金	24,297,000	23,359,000	938,000	104.0
	教育費委託金	4,261,504	16,548,524	△ 12,287,020	25.8
	計	258,959,766	335,155,096	△ 76,195,330	77.3
合 計		6,862,902,710	7,211,074,971	△ 348,172,261	95.2

県支出金の決算額は、前年度より 348,172,261 円（4.8%）減少している。

決算額において、前年度と比較して 1,000 万円以上増加したものの増加額は、次のとおりである。

県負担金

障害児給付費負担金	47,740,102 円
障害福祉サービス費負担金	50,244,049 円
佐賀県施設型給付費県費負担金	17,523,905 円
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	12,210,927 円

県補助金

さが暮らしスタート支援事業費補助金	12,300,000 円
子どもの医療費助成補助金	10,440,082 円
子ども・子育て支援事業費補助金	21,647,000 円
さが園芸生産 888 億円推進事業補助金	32,592,000 円
農村地域防災減災事業費補助金	289,598,800 円
水利施設等保全高度化事業補助金	20,000,000 円

経営開始資金補助金	12,000,000 円
農業用施設・設備等被災者支援事業費補助金	10,397,000 円
農業用排水（基幹水利）施設管理事業補助金	28,453,000 円
水利施設管理強化事業補助金	16,884,000 円
漁港施設ストックマネジメント事業補助金	25,940,000 円
佐賀県生活排水処理事業交付金	18,278,000 円
急傾斜地崩壊防止事業費補助金	20,226,250 円
災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金	61,822,060 円
国民スポーツ大会競技施設整備費補助金	81,163,000 円
国民スポーツ大会競技別リハーサル大会運営費補助金	117,829,000 円
SAGA2024市町運営費補助金	13,165,000 円

委託金

県議会議員選挙委託金	24,576,137 円
------------	--------------

一方、前年度と比較して 1,000 万円以上減少したものの減少額は、次のとおりである。

県負担金

国民健康保険基盤安定負担金	14,709,881 円
児童手当県費負担金	10,279,668 円

県補助金

原子力災害対策事業費補助金	57,929,320 円
電源立地地域対策補助金	17,294,500 円
高島航路浚渫事業費補助金	22,774,000 円
子ども・子育て支援整備費補助金	13,223,000 円
認定こども園施設整備事業費補助金	10,967,000 円
佐賀牛産地確立拠点施設整備事業費補助金	970,000,000 円
施設園芸省エネ対策事業補助金	11,220,000 円
国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	15,057,000 円
森林環境保全直接支援補助金	11,067,710 円
林道整備交付金	56,000,000 円
漁港海岸整備事業補助金	18,000,000 円
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	10,391,000 円

委託金

参議院議員通常選挙委託金	50,171,697 円
県知事選挙委託金	42,537,823 円
埋蔵文化財発掘調査委託金	12,229,899 円

(17) 財産収入

財産収入の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	315,333,000 円
調 定 額	161,959,743 円
収 入 済 額	161,387,083 円
収入未済額	572,660 円

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年度 比 率 (A)/(B)
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	41,530,759 円	41,382,723 円	148,036 円	100.4 %
	利 子 及 び 配 当 金	2,231,086	1,216,667	1,014,419	183.4
	計	43,761,845	42,599,390	1,162,455	102.7
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	83,006,016	84,077,710	△ 1,071,694	98.7
	物 品 売 払 収 入	33,619,222	25,896,608	7,722,614	129.8
	証 券 売 払 収 入	1,000,000	0	1,000,000	皆増
	計	117,625,238	109,974,318	7,650,920	107.0
合 計		161,387,083	152,573,708	8,813,375	105.8

財産収入の決算額は、前年度より 8,813,375 円 (5.8%) 増加している。

収入未済額 572,660 円は、貸地料 (3 件) である。

なお、本年度の不動産処分の主なものは、次表のとおりである。

払 下 件 名	不動産の種類	面 積	収 入 済 額
唐津市有地 (北波多徳須恵)	雑種地	9,547.00 m ²	49,500,000 円
唐津市有地 (浜玉町南山)	宅地 家屋	1039.95 285.26	10,230,000
唐津市有地 (呼子町殿ノ浦)	宅地 家屋	1031.89 295.26	7,120,000
唐津市有地 (厳木町岩屋)	宅地 家屋	1435.79 425.12	4,530,000

(18) 寄附金

寄附金は、予算現額 6,008,185,000 円に対し 5,409,029,572 円が収入されている。

この寄附金の内訳は、ふるさと寄附金基金 5,400,404,615 円、文化基金 550,000 円、福祉基金 1,193,500 円、図書館資料整備基金 100,000 円、企業版ふるさと納税 6,731,457 円及びその他寄附金 50,000 円となっている。

なお、ふるさと寄附金基金への寄附金は、前年度決算額 5,398,612,589 円と比較して 1,792,026 円増加している。

(19) 繰入金

繰入金は、予算現額 6,948,576,481 円に対し 6,445,993,698 円が収入されている。

収入未済額 136,422,707 円は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

繰入状況は、次のとおりである。

基金繰入金

財政調整基金	833,984,000 円
減債基金	24,581,363 円
公共施設整備基金	1,140,772,972 円
ふるさと振興基金	8,197,000 円
国際交流基金	421,000 円
大学等連携基金	194,360 円
文化基金	5,061,000 円
福祉基金	218,000 円
響創のまちづくり基金（合併特例分）	220,921,699 円
響創のまちづくり基金 （モーターボート競走事業収益金分）	1,876,848,177 円
離島振興基金	65,466,643 円
発電用施設周辺地域整備事業に係る公共用施設維持基金	49,127,960 円
ふるさと水と土保全基金	11,575,000 円
可動堰維持管理基金	492,800 円
唐津市民交流文化基金	16,676,000 円
まちづくり基金	10,000,000 円
人材育成基金	2,146,917 円
ふるさと寄附金基金	2,129,601,389 円
森林環境基金	48,876,663 円

特別会計繰入金

国民健康保険特別会計	830,755 円
------------	-----------

(20) 繰越金

繰越金は、前年度一般会計決算における歳入歳出差引残高 2,657,266,484 円から財政調整基金繰入額 1,100,000,000 円を差し引いた 1,557,266,484 円が収入されている。

なお、繰越金には前年度からの繰越事業費への財源充当額 496,404,057 円が含まれている。

(21) 諸収入

諸収入の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	5,406,153,000 円
調 定 額	5,930,263,706 円
収 入 済 額	5,470,572,351 円
不納欠損額	74,373,717 円
収入未済額	385,317,638 円

収入未済額のうち 16,155,000 円は、翌年度繰越事業充当財源である。

決算額の項別の前年度と比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料	8,279,991	7,985,957	294,034	103.7
市 預 金 利 子	62,666	70,333	△ 7,667	89.1
貸 付 金 元 利 収 入	500,976,182	501,817,995	△ 841,813	99.8
受 託 事 業 収 入	365,677,701	373,924,407	△ 8,246,706	97.8
委 託 事 業 収 入	27,688,795	23,878,117	3,810,678	116.0
雑 入	567,887,016	719,856,972	△ 151,969,956	78.9
収 益 事 業 収 入	4,000,000,000	5,000,000,000	△ 1,000,000,000	80.0
合 計	5,470,572,351	6,627,533,781	△ 1,156,961,430	82.5

諸収入の決算額は、前年度より 1,156,961,430 円 (17.5%) 減少している。これは、モーターボート競走事業会計からの収益事業収入が前年度から 1,000,000,000 円減少したことが大きく影響している。

諸収入の不納欠損額 74,373,717 円の内訳は、次のとおりである。

貸付元金 (中小企業振興資金貸付金) (3 件)	33,997,000 円
利子 (中小企業振興資金貸付金) (3 件)	30,213,007 円
貸付元金 (結婚資金貸付金) (1 件)	287,500 円

生活保護費返還金及び徴収金（9 件）	4,811,506 円
障害児給付費返還金（1 件）	4,930,704 円
報酬過年度分返還金（1 件）	134,000 円

また、翌年度繰越事業充当財源を除く収入未済額 369,162,638 円の内訳は、次のとおりである。

奨学金貸付金収入	1,208,000 円
貸付元金（住宅新築資金等貸付金）	14,894,991 円
利子（住宅新築資金等貸付金）	2,350,837 円
貸付元金（中小企業振興資金貸付金）	112,464,112 円
利子（中小企業振興資金貸付金）	101,846,487 円
貸付元金（七山瀬戸享人材育成基金貸付金）	994,000 円
貸付元金（結婚資金貸付金）	287,000 円
駐車場委託事業収入	695,591 円
損害賠償金（ふるさと会館施設使用料等請求事件）	6,859,998 円
過年度収入（給食費滞納繰越分）	1,791,545 円
生活保護費返還金及び徴収金	88,035,822 円
児童扶養手当返納金	1,042,560 円
重度心身障害者医療費助成費過年度返還金	73,600 円
介護給付費・訓練等給付費返還金（滞納繰越分）	26,058,613 円
住宅料個人負担金	151,600 円
行旅死亡人取扱費	533,486 円
住宅退去者負担金	4,771,583 円
市税等還付金過年度返還金	7,652 円
老人保健第三者納付金	2,226,071 円
土地地区画整理事業清算金	192,218 円
空家等代執行費用	2,474,000 円
訴訟費用保管金返還金	35,598 円
就学援助費返納金	54,060 円
自動販売機設置料	113,214 円

なお、翌年度繰越事業充当財源として収入未済額に計上されている 16,155,000 円は、農業基盤整備促進事業移設補償費である。

諸収入の決算には、多額の不納欠損額と収入未済額があるが、不納欠損額について

ては、確実な滞納整理を行い、不納欠損処分を行うことがないように努め、収入未済額については、早期の収納になるように滞納整理に努められ、受益者負担等の公平性の確保を図られるよう強く要望する。

(22) 市債

市債の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	9,952,662,000 円
調 定 額	8,935,012,000 円
収 入 済 額	7,665,712,000 円
収入未済額	1,269,300,000 円

収入未済額は、全額翌年度繰越事業充当財源である。

市債の目的別現在高については意見書資料第 10 表に掲載しているが、本年度末現在高は、一般会計の 87,302,286,364 円となっており、前年度末現在高 87,623,314,804 円と比較して 321,028,440 円（0.4%）減少している。

(23) 自動車取得税交付金

この交付金は、市道の延長及び面積に応じて交付されるもので、令和元年 10 月 1 日の消費税引き上げに伴い廃止されたが、令和 4 年 3 月に日野自動車のエンジン不正問題が発覚し、その後、自動車取得税を含む自動車関連税が追徴課税されたことに伴い、収入されたものである。本年度は、3,218,812 円が収入され、前年度決算額 995,333 円と比較して 2,223,479 円増加している。

2 歳出について

一般会計の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	90,958,821,904 円
支 出 済 額	83,757,114,325 円
翌年度繰越額	4,723,251,272 円
不 用 額	2,478,456,307 円

予算現額に対する支出済額の比率は 92.1%で、前年度の 91.1%と比較して 1.0 ポイント上昇している。

款別の決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	325,178,161	0.4	328,283,321	0.4	△ 3,105,160	99.1
総 務 費	18,045,957,289	21.5	20,635,831,743	24.9	△ 2,589,874,454	87.4
民 生 費	24,174,480,851	28.9	23,497,741,154	28.4	676,739,697	102.9
衛 生 費	7,424,783,689	8.9	7,257,775,027	8.8	167,008,662	102.3
労 働 費	50,900,000	0.1	50,857,226	0.1	42,774	100.1
農 林 水 産 業 費	4,179,878,193	5.0	4,799,254,740	5.8	△ 619,376,547	87.1
商 工 費	2,151,458,555	2.6	2,218,630,586	2.7	△ 67,172,031	97.0
土 木 費	4,993,533,369	6.0	5,326,623,430	6.4	△ 333,090,061	93.7
消 防 費	2,431,101,448	2.9	2,512,199,556	3.0	△ 81,098,108	96.8
教 育 費	9,745,875,274	11.6	6,474,752,118	7.8	3,271,123,156	150.5
災 害 復 旧 費	2,002,581,163	2.4	1,462,433,874	1.8	540,147,289	136.9
公 債 費	8,231,386,333	9.8	8,315,151,308	10.0	△ 83,764,975	99.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	83,757,114,325	100.0	82,879,534,083	100.0	877,580,242	101.1

歳出決算額の款別構成比率は、民生費が最も高く 28.9%で、次いで総務費、教育費、公債費、衛生費、土木費、農林水産業費、消防費、商工費などの順となっている。

また、構成比率を前年度と比較すると、民生費、衛生費、教育費、災害復旧費が上昇し、総務費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、公債費が低下している。

款別決算額の対前年度比率で上昇しているのは、上昇率の高い方から教育費

150.5%、災害復旧費 136.9%、民生費 102.9%、衛生費 102.3%、労働費 100.1% となっており、低下しているものを低下率の高い方からみると、農林水産業費 87.1%、総務費 87.4%、土木費 93.7%、消防費 96.8%、商工費 97.0%、公債費 99.0%、議会費 99.1%の順となっている。

翌年度繰越額 4,723,251,272 円の内訳は、次表のとおりである。

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
総務費		325,235,242		325,197,577	37,665
通次繰越	新 庁 舎 整 備 事 業 費	96,527,642		96,489,977	37,665
事故繰越	新唐津市民会館（仮称）整備Ⅰ期事業費	213,202,000		213,202,000	
事故繰越	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 事 務 費	15,505,600		15,505,600	
民生費		158,105,000		158,105,000	
繰越明許	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対する支援給付金給付事業費	130,700,000		130,700,000	
繰越明許	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対する支援給付金給付事務費	11,945,000		11,945,000	
繰越明許	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	15,460,000		15,460,000	
衛生費		17,156,000	15,232,000	1,924,000	
繰越明許	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	17,156,000	15,232,000	1,924,000	
農林水産業費		212,990,000		184,281,270	28,708,730
繰越明許	農業用施設・設備等被災者支援事業補助金	15,045,000		15,045,000	
繰越明許	地域農業水利施設ストックマネジメント事業費	1,004,000		700,000	304,000
繰越明許	農 業 基 盤 整 備 促 進 事 業 費	75,111,000		55,204,000	19,907,000
繰越明許	農業用排水（基幹水利）施設管理事業費	60,035,000		52,901,000	7,134,000
繰越明許	林 道 向 野 線 開 設 事 業 費	10,319,000		10,300,000	19,000
繰越明許	林 道 橋 り ょ う 長 寿 命 化 事 業 費	23,536,000		23,365,000	171,000
事故繰越	農 業 基 盤 整 備 促 進 事 業 費	27,940,000		26,766,270	1,173,730
商工費		331,696,000		325,721,000	5,975,000
通次繰越	旧高取邸土蔵保存修理事業費	1,738,000		1,738,000	
繰越明許	2024プレミアム付商品券発行事業費	324,480,000		318,505,000	5,975,000
繰越明許	肥前文化会館管理運営費	5,478,000		5,478,000	
土木費		796,861,000	25,000,000	740,947,000	30,914,000
繰越明許	市道祈禱地桑坂線橋りょう撤去費	56,005,000		55,905,000	100,000
繰越明許	高畑二号線外道路改良費	54,559,000		53,012,000	1,547,000
繰越明許	唐津駅旭が丘線道路改良費	35,415,000		34,749,000	666,000
繰越明許	東町和多田線道路改良費	8,400,000		8,332,000	68,000
繰越明許	千々賀石志線道路改良費	73,679,000		73,679,000	
繰越明許	大野夕日線道路改良費	6,365,000		6,365,000	
繰越明許	停車場帆柱線道路改良費	6,615,000		6,244,000	371,000
繰越明許	星賀納所線道路改良費	6,316,000		6,272,000	44,000
繰越明許	柳瀬下門線道路改良費	9,450,000		8,935,000	515,000
繰越明許	橋りょう長寿命化事業費	117,065,000		101,046,000	16,019,000
繰越明許	道 路 舗 装 改 良 費	11,304,000		11,304,000	

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰 越 額 の 財 源 内 訳		
			既収入特財	未収入特財	一般財源
		円	円	円	円
繰越明許	排 水 路 整 備 費	71,913,000		71,900,000	13,000
繰越明許	河 川 維 持 費	10,112,000		10,100,000	12,000
繰越明許	急 傾 斜 地 崩 壊 防 止 事 業 費	160,200,000		160,150,000	50,000
繰越明許	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	50,000,000	25,000,000	19,803,000	5,197,000
繰越明許	市 道 明 神 線 無 電 柱 化 事 業 費	47,937,000		44,241,000	3,696,000
繰越明許	都 市 公 園 施 設 長 寿 命 化 事 業 費	71,526,000		68,910,000	2,616,000
消防費		85,582,500		78,120,000	7,462,500
通次繰越	消 防 本 部 本 署 庁 舎 改 修 事 業 費	72,987,500		65,600,000	7,387,500
繰越明許	消 防 ポ ン プ 格 納 庫 建 設 費	3,575,000		3,520,000	55,000
繰越明許	防 火 水 槽 工 事 費	9,020,000		9,000,000	20,000
教育費		240,083,730		227,860,730	12,223,000
通次繰越	鏡 中 学 校 長 寿 命 化 改 良 事 業 費	99,427,730		99,427,730	
繰越明許	歴 史 遺 産 保 存 整 備 事 業 費	63,560,000		51,407,000	12,153,000
繰越明許	歴 史 的 町 並 み 保 存 対 策 事 業 費	1,350,000		1,350,000	
繰越明許	体 育 施 設 整 備 費	12,870,000		12,800,000	70,000
繰越明許	唐 津 市 野 球 場 グ ラ ウ ン ド 改 修 費	62,876,000		62,876,000	
災害復旧費		2,555,541,800		2,021,316,460	534,225,340
繰越明許	令和5年災害農地・農業用施設復旧費	1,032,133,000		877,595,000	154,538,000
繰越明許	令和5年災害林業施設復旧費	469,093,000		229,006,000	240,087,000
繰越明許	令和5年災害土木施設復旧費	993,791,000		869,374,000	124,417,000
繰越明許	令和5年災害土木施設復旧費（令和3年発生災）	15,000,000			15,000,000
繰越明許	令和5年災害観光施設復旧費	12,562,000		12,500,000	62,000
事故繰越	令和4年災害農地・農業用施設復旧費（令和3年発生災）	11,808,700		11,738,373	70,327
事故繰越	令和5年災害農地・農業用施設復旧費（令和3年発生災）	21,154,100		21,103,087	51,013
合 計		4,723,251,272	40,232,000	4,063,473,037	619,546,235

(1) 議会費

議会費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	329,525,000 円
支 出 済 額	325,178,161 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	4,346,839 円

前年度の決算額 328,283,321 円と比較して 3,105,160 円減少している。

これは主に、議員の辞職に伴う議員報酬、議員共済費などの減と、議会事務費、議員旅費などの増に伴う増減関係によるものである。

(2) 総務費

総務費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	19,188,311,670 円
支 出 済 額	18,045,957,289 円
翌年度繰越額	325,235,242 円
不 用 額	817,119,139 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
総 務 管 理 費	6,636,386,240	10,845,955,165	△ 4,209,568,925	61.2
徴 税 費	554,763,155	662,189,030	△ 107,425,875	83.8
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	385,366,530	404,941,286	△ 19,574,756	95.2
選 挙 費	65,026,359	140,185,429	△ 75,159,070	46.4
企 画 費	5,754,528,581	5,758,731,335	△ 4,202,754	99.9
地 域 振 興 費	4,586,914,552	2,759,477,490	1,827,437,062	166.2
統 計 調 査 費	22,558,908	20,065,925	2,492,983	112.4
公 平 委 員 会 費	325,860	77,100	248,760	422.6
監 査 委 員 費	40,087,104	44,208,983	△ 4,121,879	90.7
合 計	18,045,957,289	20,635,831,743	△ 2,589,874,454	87.4

ア 総務管理費

総務管理費の減少は、公共施設整備基金積立金、新庁舎整備事業費（継続費 3 年度分）、情報化基盤光ケーブル推進事業補助金などの減と、情報化基盤光ケーブル推進事業補助金（繰越明許分）、新庁舎整備事業費（継続費 4 年度分）、減債基金積立金などの増に伴う増減関係によるものである。

イ 徴税費

徴税費の減少は、賦課徴収事務費、市税等還付金などの減と、給与費、税務総務事務費の増に伴う増減関係によるものである。

ウ 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の減少は、給与費、戸籍住民基本台帳事務費（繰越明許分含む。）などの減と、切木出張所解体事業費の増に伴う増減関係によるものである。

エ 選挙費

選挙費の減少は、参議院議員通常選挙費、県知事選挙費などの減と、県議会議員選挙費などの増に伴う増減関係によるものである。

オ 企画費

企画費の減少は、地域エネルギー創出事業費、ふるさと寄附金基金積立金、指定管理者支援事業費などの減と、DX推進事業費、ふるさと寄附金推進費、総合計画策定費などの増に伴う増減関係によるものである。

カ 地域振興費

地域振興費の増加は、響創のまちづくり基金積立金（モーターボート競走事業収益金分）、地域総合整備資金貸付金（繰越明許分）、相知宿通り賑わいづくり支援事業費などの増と、呼子小友地区賑わいづくり支援事業費（繰越明許分）、離島振興基金積立金、古窯の里整備事業費（繰越明許分）などの減に伴う増減関係によるものである。

キ 統計調査費

統計調査費の増加は、住宅・土地統計調査費、漁業センサス費などの増と、就業構造基本調査費、統計調査事務費の減に伴う増減関係によるものである。

ク 公平委員会費

公平委員会費の増加は、公平委員会事務費の増によるものである。

ケ 監査委員費

監査委員費の減少は、給与費の減と、監査委員事務費の増に伴う増減関係によるものである。

(3) 民生費

民生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	24,871,227,112 円
支 出 済 額	24,174,480,851 円
翌年度繰越額	158,105,000 円
不 用 額	538,641,261 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
社会福祉費	社会福祉総務費	3,868,154,039	2,999,135,429	869,018,610	129.0
	年金費	5,458,037	5,589,904	△ 131,867	97.6
	障害者福祉費	4,283,966,187	4,001,604,361	282,361,826	107.1
	障害者福祉施設費	49,444,681	49,379,067	65,614	100.1
	老人福祉費	2,729,243,268	2,753,877,350	△ 24,634,082	99.1
	老人福祉施設費	112,553,441	126,983,227	△ 14,429,786	88.6
	総合福祉施設費	132,713,102	59,314,236	73,398,866	223.7
	市民相談費	14,603,973	14,504,830	99,143	100.7
	計	11,196,136,728	10,010,388,404	1,185,748,324	111.8
児童福祉費	児童福祉総務費	2,157,587,126	2,561,224,516	△ 403,637,390	84.2
	児童措置費	7,948,919,785	7,976,277,658	△ 27,357,873	99.7
	児童福祉施設費	55,293,453	233,915,628	△ 178,622,175	23.6
	保育所費	130,303,533	124,855,714	5,447,819	104.4
	計	10,292,103,897	10,896,273,516	△ 604,169,619	94.5
生活保護費	生活保護総務費	461,366,715	352,302,243	109,064,472	131.0
	扶助費	2,224,873,511	2,238,776,991	△ 13,903,480	99.4
	計	2,686,240,226	2,591,079,234	95,160,992	103.7
合 計		24,174,480,851	23,497,741,154	676,739,697	102.9

ア 社会福祉費

社会福祉総務費の増加は、令和5年度住民税非課税世帯に対する支援給付金給付事業費及び同給付事務費（電力・ガス・食料品等価格高騰追加分）、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等に対する支援給付金給付事業費及び同給付事務費などの増と、令和4年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業費及び同給付事務費（繰越明許分含む。）、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費及び同支給事務費などの減に伴う増減関係によるものである。

年金費の減少は、国民年金事務費の減によるものである。

障害者福祉費の増加は、障害福祉サービス費、障害者生活支援事業費などの増と、障害者福祉事業国庫負担金等返還金、身体障害者更生医療給付費などの減に伴う増減関係によるものである。

障害者福祉施設費の増加は、給与費、障害者デイサービス事業費の増と、障害者支援センター運営費、児童発達支援事業費の減に伴う増減関係によるものである。

老人福祉費の減少は、介護保険施設等物価高騰対策緊急支援金、老人保護措置費などの減と、介護保険特別会計繰出金、介護職員等応援事業費などの増に伴う増減関係によるものである。

老人福祉施設費の減少は、高齢者施設等防災改修事業補助金（繰越明許分含む。）、高齢者福祉施設改修事業費などの減によるものである。

総合福祉施設費の増加は、ひれふりランド高齢者交流センター解体事業費（繰越明許分）、ひれふりランド管理費などの増によるものである。

市民相談費の増加は、市民相談事業費の増によるものである。

イ 児童福祉費

児童福祉総務費の減少は、子育て世帯支援給付金給付事業費、保育環境改善等事業費などの減と、保育所等整備事業補助金、児童福祉事業国庫負担金等返還金などの増に伴う増減関係によるものである。

児童措置費の減少は、児童手当、児童扶養手当などの減と、教育・保育施設給付費、特別保育事業費などの増に伴う増減関係によるものである。

児童福祉施設費の減少は、久里放課後児童クラブ施設整備費などの減と、保育所等旧園舎解体事業費の増に伴う増減関係によるものである。

保育所費の増加は、給与費などの増と、若葉保育所運営費の減に伴う増減関係によるものである。

ウ 生活保護費

生活保護総務費の増加は、生活保護事業国庫負担金等返還金などの増によるものである。

扶助費の減少の主なものは、生活扶助、住宅扶助である。

なお、扶助費の支給状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	本 年 度		前 年 度		増 減		対前年度 比 率 (A)/(B)
	延世帯数 (a)	金 額 (A)	延世帯数 (b)	金 額 (B)	延世帯数 (a)-(b)	金 額 (A)-(B)	
	世帯	円	世帯	円	世帯	円	%
生 活 扶 助	12,057	514,380,071	12,789	535,552,136	△ 732	△ 21,172,065	96.0
住 宅 扶 助	10,057	260,856,661	10,601	279,701,905	△ 544	△ 18,845,244	93.3
教 育 扶 助	188	2,721,854	217	2,894,989	△ 29	△ 173,135	94.0
医 療 扶 助	12,453	1,340,354,763	13,152	1,298,043,736	△ 699	42,311,027	103.3
介 護 扶 助	3,633	64,626,240	3,706	74,260,510	△ 73	△ 9,634,270	87.0
出 産 扶 助	0	0	0	0	0	0	—
生 業 扶 助	118	2,104,752	147	2,406,523	△ 29	△ 301,771	87.5
葬 祭 扶 助	15	2,684,644	15	2,267,023	0	417,621	118.4
保護施設事務費	218	36,142,680	259	43,174,681	△ 41	△ 7,032,001	83.7
就労自立給付金	2	101,846	3	175,488	△ 1	△ 73,642	58.0
進学準備給付金	3	900,000	1	300,000	2	600,000	300.0
合 計	38,744	2,224,873,511	40,890	2,238,776,991	△ 2,146	△ 13,903,480	99.4

扶助費の推移をみると、前年度より世帯数は延べ2,146世帯減少しており、支給額も13,903,480円減少している。

(4) 衛生費

衛生費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	7,650,726,000 円
支 出 済 額	7,424,783,689 円
翌年度繰越額	17,156,000 円
不 用 額	208,786,311 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
		円	円	円	%
保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	3,786,595,355	3,736,983,375	49,611,980	101.3
	予 防 費	518,055,653	828,959,959	△ 310,904,306	62.5
	環 境 衛 生 費	169,391,594	153,037,563	16,354,031	110.7
	公 害 対 策 費	6,072,195	12,301,713	△ 6,229,518	49.4
	診 療 所 費	207,128,192	213,310,426	△ 6,182,234	97.1
	計	4,687,242,989	4,944,593,036	△ 257,350,047	94.8
清 掃 費	清 掃 総 務 費	193,495,727	148,783,982	44,711,745	130.1
	塵 芥 収 集 費	874,130,579	811,243,835	62,886,744	107.8
	し 尿 処 理 費	447,574,718	430,767,470	16,807,248	103.9
	清 掃 セ ン タ ー 費	1,222,339,676	922,386,704	299,952,972	132.5
	計	2,737,540,700	2,313,181,991	424,358,709	118.3
合 計		7,424,783,689	7,257,775,027	167,008,662	102.3

ア 保健衛生費

保健衛生総務費の増加は、佐賀県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金、市民病院きたはた事業会計繰出金などの増と、給与費、保健衛生事業国庫補助金等返還金などの減に伴う増減関係によるものである。

予防費の減少は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などの減によるものである。

環境衛生費の増加は、カーボンニュートラルチャレンジからつ補助金、空家等対策事業費などの増と、火葬場維持管理費などの減に伴う増減関係によるものである。

公害対策費の減少は、唐津市環境基本計画見直し事業費などの減によるものである。

診療所費の減少は、離島診療所運営費、給与費などの減と、離島診療所DX化事業費の増に伴う増減関係によるものである。

イ 清掃費

清掃総務費の増加は、被災家屋撤去費、ごみ処理施設整備推進費などの増によるものである。

塵芥収集費の増加は、塵芥収集費、指定容器（ごみ袋）製造等業務費などの増によるものである。

し尿処理費の増加は、し尿中継施設管理運営費、唐津衛生処理センター運営費などの増によるものである。

清掃センター費の増加は、唐津市清掃センター最終処分場適正化事業費（繰越明許分含む。）、清掃センター維持管理業務費などの増によるものである。

(5) 労働費

労働費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	50,931,000 円
支 出 済 額	50,900,000 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	31,000 円

決算額の説明別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分（説明）	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)－(B)	対前年度 比 率 (A)／(B)
	円	円	円	%
労 働 金 庫 預 託 金	40,000,000	40,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 融 資 預 託 金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
勤 労 者 福 利 厚 生 事 業 費	339,000	296,226	42,774	114.4
佐 賀 県 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 サービスセンター事業運営費負担金	561,000	561,000	0	100.0
合 計	50,900,000	50,857,226	42,774	100.1

(6) 農林水産業費

農林水産業費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	4,515,349,000 円
支 出 済 額	4,179,878,193 円
翌年度繰越額	212,990,000 円
不 用 額	122,480,807 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項、目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項) (目)		本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
農 業 費	円	円	円	円	%
	農 業 委 員 会 費	86,740,131	82,753,056	3,987,075	104.8
	農 業 総 務 費	803,902,424	783,907,353	19,995,071	102.6
	農 業 振 興 費	645,614,522	588,628,814	56,985,708	109.7
	畜 産 業 費	81,402,827	983,479,348	△ 902,076,521	8.3
	農 地 費	915,329,917	680,810,411	234,519,506	134.4
	農 業 施 設 管 理 費	48,561,204	20,741,628	27,819,576	234.1
	計	2,581,551,025	3,140,320,610	△ 558,769,585	82.2
上 場 開 発 費	上 場 開 発 費	456,975,875	505,359,134	△ 48,383,259	90.4
林 業 費	林 業 総 務 費	198,665,562	172,777,150	25,888,412	115.0
	林 業 振 興 費	116,618,949	174,578,009	△ 57,959,060	66.8
	林 業 施 設 管 理 費	16,125,442	10,199,718	5,925,724	158.1
	計	331,409,953	357,554,877	△ 26,144,924	92.7
水 産 業 費	水 産 業 総 務 費	368,252,584	369,423,799	△ 1,171,215	99.7
	水 産 業 振 興 費	258,644,534	228,810,692	29,833,842	113.0
	漁 港 管 理 費	34,395,517	31,627,994	2,767,523	108.8
	漁 港 建 設 費	148,648,705	166,157,634	△ 17,508,929	89.5
	計	809,941,340	796,020,119	13,921,221	101.7
合 計		4,179,878,193	4,799,254,740	△ 619,376,547	87.1

ア 農業費

農業委員会費の増加は、農業委員会事務費、給与費などの増によるものである。

農業総務費の増加は、給与費、下水道事業会計繰出金（価格高騰対策分）などの増によるものである。

農業振興費の増加は、燃油高騰対策施設園芸営農継続支援金、さが園芸農業者育成対策事業補助金などの増と、施設園芸支援緊急対策事業補助金、肥料等価格高騰緊急対策事業補助金などの減に伴う増減関係によるものである。

畜産業費の減少は、佐賀牛産地確立拠点施設整備事業補助金（繰越明許分）などの減と、飼料価格高騰緊急対策事業補助金などの増に伴う増減関係によるもの

である。

農地費の増加は、農村地域防災減災事業費（繰越明許分）、浜玉地区農業用水再編概略設計事業費（繰越明許分）などの増と、農業基盤整備促進事業費（事故繰越分含む。）、県営土地改良事業負担金などの減に伴う増減関係によるものである。

農業施設管理費の増加は、鳴神公園整備事業費、農村公園管理費などの増と、浜玉農村環境改善センター運営費、可動堰維持管理費などの減に伴う増減関係によるものである。

イ 上場開発費

上場開発費の減少は、農業用排水（基幹水利）施設管理事業費（繰越明許分含む。）、県営畑地帯総合整備事業補助金の減と、水利施設管理強化事業費、給与費などの増に伴う増減関係によるものである。

ウ 林業費

林業総務費の増加は、市有林野管理費、林道向野線開設事業県補助金返還金などの増によるものである。

林業振興費の減少は、林道向野線開設事業費（繰越明許分）、農林地（林地）崩壊防止事業費（繰越明許分）などの減と、からつの元気な森づくり事業費、林道橋りょう長寿命化事業費などの増に伴う増減関係によるものである。

林業施設管理費の増加は、林業施設維持補修費などの増によるものである。

エ 水産業費

水産業総務費の減少は、水産業総務事務費などの減と、給与費などの増に伴う増減関係によるものである。

水産業振興費の増加は、燃油高騰対策漁業経営継続支援金、沿岸漁業振興特別対策事業費（繰越明許分含む。）などの増と、離島漁業再生支援交付金事業費、漁業経営支援緊急対策事業補助金などの減に伴う増減関係によるものである。

漁港管理費の増加は、漁港施設維持補修費などの増と、漁港管理費の減に伴う増減関係によるものである。

漁港建設費の減少は、高島漁港改修事業費（繰越明許分）、浜崎漁港海岸浸食対策事業費などの減と、湊浜漁港改修事業費（繰越明許分含む。）、県営漁港事業負担金などの増に伴う増減関係によるものである。

(7) 商工費

商工費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,537,835,019 円
支 出 済 額	2,151,458,555 円
翌年度繰越額	331,696,000 円
不 用 額	54,680,464 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
商 工 総 務 費	333,186,334	311,856,163	21,330,171	106.8
商 工 業 振 興 費	964,038,310	1,039,426,855	△ 75,388,545	92.7
観 光 費	368,821,743	308,500,153	60,321,590	119.6
観 光 施 設 管 理 費	485,412,168	558,847,415	△ 73,435,247	86.9
合 計	2,151,458,555	2,218,630,586	△ 67,172,031	97.0

商工総務費の増加は、給与費、商工総務事務費などの増によるものである。

商工業振興費の減少は、中小企業者等燃油・原材料等価格高騰対策助成金、唐津産品販路拡大推進事業費などの減と、企業立地促進補助金、中小企業等活性化支援事業補助金などの増に伴う増減関係によるものである。

観光費の増加は、観光施設特別会計繰出金、観光市場開拓事業費などの増と、メディア活用推進費、観光地域づくり事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

観光施設管理費の減少は、唐津城管理費、快適な滞在環境整備費などの減と、K I Z U K I・観光施設看板改修等事業費、風に見える丘公園管理費などの増に伴う増減関係によるものである。

(8) 土木費

土木費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	5,888,048,828 円
支 出 済 額	4,993,533,369 円
翌年度繰越額	796,861,000 円
不 用 額	97,654,459 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	230,817,735	215,908,801	14,908,934	106.9
道 路 橋 り よ う 費	1,400,618,077	1,985,281,532	△ 584,663,455	70.6
河 川 費	232,421,723	252,956,880	△ 20,535,157	91.9
港 湾 費	105,614,858	54,596,137	51,018,721	193.4
都 市 計 画 費	2,722,266,442	2,513,120,274	209,146,168	108.3
住 宅 費	287,850,934	290,137,506	△ 2,286,572	99.2
都 市 下 水 路 費	13,943,600	14,622,300	△ 678,700	95.4
合 計	4,993,533,369	5,326,623,430	△ 333,090,061	93.7

ア 土木管理費

土木管理費の増加は、給与費などの増によるものである。

イ 道路橋りょう費

道路橋りょう費の減少は、橋りょう長寿命化事業費、長谷本村線道路改良費（繰越明許分）、星賀納所線道路改良費（繰越明許分）などの減と、道路維持改良費（繰越明許分含む。）、呼子大橋長寿命化事業費、石原線道路改良費などの増に伴う増減関係によるものである。

ウ 河川費

河川費の減少は、排水路整備費、河川維持費（繰越明許分含む。）などの減と、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費（事故繰越分）、急傾斜地崩壊防止事業費（繰越明許分含む。）などの増に伴う増減関係によるものである。

エ 港湾費

港湾費の増加は、県営港湾事業負担金、唐津港寄港誘致促進費などの増と、唐津みなと交流センター管理費の減に伴う増減関係によるものである。

オ 都市計画費

都市計画費の増加は、唐津城石垣再築整備Ⅱ期（2工区）事業費（継続費5年

度分)、下水道事業会計繰出金(価格高騰対策分)などの増と、県営街路事業負担金、K I Z U K I・公園施設看板改修等事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

カ 住宅費

住宅費の減少は、市営住宅給水管改良工事費(繰越明許分)、市営住宅外壁改修工事費などの減と、老朽市営住宅除却工事費、一般管理維持費などの増に伴う増減関係によるものである。

キ 都市下水路費

都市下水路費の減少は、下水路維持改良費の減によるものである。

(9) 消防費

消防費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	2,561,859,540 円
支 出 済 額	2,431,101,448 円
翌年度繰越額	85,582,500 円
不 用 額	45,175,592 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
常 備 消 防 費	1,569,066,213	1,520,842,111	48,224,102	103.2
非 常 備 消 防 費	419,754,935	303,784,278	115,970,657	138.2
消 防 施 設 費	178,651,545	82,916,114	95,735,431	215.5
水 防 費	691,445	705,504	△ 14,059	98.0
防 災 諸 費	100,341,662	584,957,219	△ 484,615,557	17.2
常 備 消 防 施 設 費	162,595,648	18,994,330	143,601,318	856.0
合 計	2,431,101,448	2,512,199,556	△ 81,098,108	96.8

常備消防費の増加は、給与費、常備消防事務費などの増と、消防通信指令施設管理費、庁舎維持管理費などの減に伴う増減関係によるものである。

非常備消防費の増加は、消防団員退職報償費、消防団員報酬などの増によるものである。

消防施設費の増加は、消防ポンプ格納庫建設費(繰越明許分含む。)、消火栓新設等負担金などの増と、防火水槽工事費、小型動力ポンプ購入費などの減に伴う増減関係によるものである。

水防費の減少は、水防資材費の減によるものである。

防災諸費の減少は、防災情報ネットワーク整備費（繰越明許分）などの減によるものである。

常備消防施設費の増加は、高規格救急自動車更新費、水槽付消防ポンプ自動車更新費（事故繰越分）などの増によるものである。

(10) 教育費

教育費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	10,331,419,088 円
支 出 済 額	9,745,875,274 円
翌年度繰越額	240,083,730 円
不 用 額	345,460,084 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	763,475,452	700,246,947	63,228,505	109.0
小 学 校 費	1,848,518,345	1,530,229,711	318,288,634	120.8
中 学 校 費	1,226,000,369	787,827,043	438,173,326	155.6
社 会 教 育 費	1,206,223,385	1,546,334,791	△ 340,111,406	78.0
保 健 体 育 費	4,701,657,723	1,910,113,626	2,791,544,097	246.1
合 計	9,745,875,274	6,474,752,118	3,271,123,156	150.5

ア 教育総務費

教育総務費の増加は、特別支援教育費、事務局管理費などの増と、スクール・サポート・スタッフ配置事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

イ 小学校費

小学校費の増加は、浜崎小学校増築事業費、小学校施設維持改修費、小学校給食運営費などの増と、鏡山小学校改築事業費（継続費通次繰越分、継続費4年度分）、給与費、小学校自校給食運営費などの減に伴う増減関係によるものである。

ウ 中学校費

中学校費の増加は、鏡中学校長寿命化改良事業費（継続費初年度分）、中学校施設維持改修費などの増と、第五中学校エレベーター等整備事業費、中学校感染症対策等事業費などの減に伴う増減関係によるものである。

エ 社会教育費

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
社 会 教 育 総 務 費	393,385,272	385,863,477	7,521,795	101.9
公 民 館 費	441,395,786	817,350,816	△ 375,955,030	54.0
近 代 図 書 館 費	243,708,050	213,629,645	30,078,405	114.1
社 会 教 育 施 設 管 理 費	26,247,805	31,660,004	△ 5,412,199	82.9
文 化 振 興 費	101,486,472	97,830,849	3,655,623	103.7
合 計	1,206,223,385	1,546,334,791	△ 340,111,406	78.0

社会教育総務費の増加は、給与費などの増と、人権同和教育指導員費、社会教育コミュニティ事業助成金などの減に伴う増減関係によるものである。

公民館費の減少は、西唐津公民館移転改築事業費（継続費2年度分含む。）などの減と、旧西唐津公民館等解体事業費などの増に伴う増減関係によるものである。

近代図書館費の増加は、近代図書館運営費、近代図書館施設等整備費などの増と、給与費などの減に伴う増減関係によるものである。

社会教育施設管理費の減少は、勤労青少年ホーム運営費などの減によるものである。

文化振興費の増加は、歴史民俗資料館保存整備事業費、呼子歴史民俗資料館解体事業費などの増と、埋蔵文化財発掘調査費などの減に伴う増減関係によるものである。

オ 保健体育費

決算額の目別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (目)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
保 健 体 育 総 務 費	974,870,152	441,382,832	533,487,320	220.9
体 育 施 設 費	575,065,557	356,412,061	218,653,496	161.3
文 化 体 育 館 費	93,356,550	82,135,561	11,220,989	113.7
給 食 セ ン タ ー 費	3,058,365,464	1,030,183,172	2,028,182,292	296.9
合 計	4,701,657,723	1,910,113,626	2,791,544,097	246.1

保健体育総務費の増加は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備費、給与費などの増によるものである。

体育施設費の増加は、体育施設整備費などの増によるものである。

文化体育館費の増加は、唐津市文化体育館整備費などの増によるものである。

給食センター費の増加は、西部学校給食センター（仮称）整備事業費（継続費通次繰越分、継続費２年度分）などの増と、給食センター運営費などの減に伴う増減関係によるものである。

(11) 災害復旧費

災害復旧費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	4,692,749,200 円
支 出 済 額	2,002,581,163 円
翌年度繰越額	2,555,541,800 円
不 用 額	134,626,237 円

翌年度繰越額の内訳は、前掲の翌年度繰越額内訳表を参照されたい。

決算額の項別の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分 (項)	本 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	円	円	円	%
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	812,913,578	678,965,279	133,948,299	119.7
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,150,198,785	695,395,695	454,803,090	165.4
商 工 施 設 災 害 復 旧 費	1,606,000	0	1,606,000	皆増
衛 生 施 設 災 害 復 旧 費	2,805,000	5,669,400	△ 2,864,400	49.5
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	27,907,800	82,403,500	△ 54,495,700	33.9
その他公共施設・公用施設災害復旧費	7,150,000	0	7,150,000	皆増
合 計	2,002,581,163	1,462,433,874	540,147,289	136.9

なお、令和５年度発生 of 災害に係る災害復旧費は 1,266,537,948 円（63.2％）である。

(12) 公債費

公債費の歳出決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	8,237,405,000 円
支 出 済 額	8,231,386,333 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	6,018,667 円

決算額の内訳は、市債償還元金 7,986,740,440 円、市債償還利子 244,512,536 円、一時借入金利子 133,357 円となっており、前年度の決算額 8,315,151,308 円と比較して 83,764,975 円減少している。

(13) 予備費

予備費は、当初予算で 134,400,000 円、補正予算で 26,078,000 円の計 160,478,000 円が計上されている。予備費からの充用額は 57,042,553 円で、差引き 103,435,447 円が不用額となっている。

なお、充用額の内訳は、次表のとおりである。

款	事業名	充用額
総務費	一般管理事務費	7,744,877
	普通財産管理費（市民センター地域振興分）	588,500
民生費	社会福祉総務事務費	2,262,112
農林水産業費	農村公園管理費	7,315,000
商工費	唐津城管理費	6,113,800
	観光文化施設管理費	4,730,000
	観光施設等管理費（市民センター地域振興分）	6,962,219
土木費	港湾施設管理費	1,672,000
	道路維持改良費	11,036,615
	道路維持改良費（市民センター地域振興分）	1,699,500
消防費	災害応急対策費	4,381,540
教育費	体育施設整備費（市民センター地域振興分）	2,536,390
合 計		57,042,553

第6 特別会計

1 国民健康保険

国民健康保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	15,313,563,000 円
収 入 済 額	15,355,032,964 円
支 出 済 額	14,915,099,458 円
歳入歳出差引残額	439,933,506 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 1,247,691,359 円及び国民健康保険基金から 200,791,000 円が繰り入れられている。なお、差引残額 439,933,506 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分（款）	本 年 度		前 年 度		増 減 (A)－(B)	対前年度 比 (A)／(B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
国 民 健 康 保 険 税	2,644,311,317	17.2	2,736,680,452	17.6	△ 92,369,135	96.6
一 部 負 担 金	0	—	0	—	0	—
使用料及び手数料	1,174,400	0.0	1,190,600	0.0	△ 16,200	98.6
国 庫 支 出 金	386,000	0.0	0	—	386,000	皆増
県 支 出 金	10,992,156,000	71.6	11,030,206,000	71.1	△ 38,050,000	99.7
財 産 収 入	27,744	0.0	11,058	0.0	16,686	250.9
繰 入 金	1,448,482,359	9.4	1,319,803,231	8.5	128,679,128	109.7
繰 越 金	242,254,367	1.6	409,144,770	2.6	△ 166,890,403	59.2
諸 収 入	26,240,777	0.2	17,344,801	0.1	8,895,976	151.3
合 計	15,355,032,964	100.0	15,514,380,912	100.0	△ 159,347,948	99.0

（歳出）

区 分（款）	本 年 度		前 年 度		増 減 (A)－(B)	対前年度 比 (A)／(B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	272,504,470	1.8	257,691,337	1.7	14,813,133	105.7
保 険 給 付 費	10,470,302,409	70.2	10,693,470,028	70.0	△ 223,167,619	97.9
国 民 健 康 保 険 金	3,819,955,821	25.6	3,800,229,469	24.9	19,726,352	100.5
共 同 事 業 拠 出 金	605	0.0	311	0.0	294	194.5
財 政 安 定 化 基 金	1,035,000	0.0	0	—	1,035,000	皆増
拠 出 金	102,288,437	0.7	104,047,640	0.7	△ 1,759,203	98.3
保 健 事 業 費	229,085,564	1.5	277,820,889	1.8	△ 48,735,325	82.5
基 金 積 立 金	0	—	0	—	0	—
公 債 費	19,927,152	0.1	138,866,871	0.9	△ 118,939,719	14.3
諸 支 出 金	19,927,152	0.1	138,866,871	0.9	△ 118,939,719	14.3
合 計	14,915,099,458	100.0	15,272,126,545	100.0	△ 357,027,087	97.7

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
		円	円	%	円	円
5	現 年 度 分	2,671,173,100	2,559,886,664	95.8	0	111,286,436
	医療給付費分	1,883,385,766	1,806,097,857	95.9	0	77,287,909
	後期高齢者支援金分	576,063,634	552,806,383	96.0	0	23,257,251
	介護納付金分	211,723,700	200,982,424	94.9	0	10,741,276
	滞 納 繰 越 分	276,357,903	84,424,653	30.5	21,925,172	170,008,078
	医療給付費分	192,834,624	58,747,998	30.5	15,370,469	118,716,157
	後期高齢者支援金分	54,265,568	16,905,087	31.2	4,131,468	33,229,013
	介護納付金分	29,257,711	8,771,568	30.0	2,423,235	18,062,908
	計	2,947,531,003	2,644,311,317	89.7	21,925,172	281,294,514
	現 年 度 分	2,781,774,000	2,665,863,848	95.8	0	115,910,152
4	医療給付費分	1,968,062,160	1,887,664,203	95.9	0	80,397,957
	後期高齢者支援金分	592,562,440	568,704,990	96.0	0	23,857,450
	介護納付金分	221,149,400	209,494,655	94.7	0	11,654,745
	滞 納 繰 越 分	267,732,889	70,816,604	26.5	32,514,384	164,401,901
	医療給付費分	187,787,601	49,387,639	26.3	23,125,649	115,274,313
	後期高齢者支援金分	50,551,834	13,469,604	26.6	5,827,578	31,254,652
	介護納付金分	29,393,454	7,959,361	27.1	3,561,157	17,872,936
	計	3,049,506,889	2,736,680,452	89.7	32,514,384	280,312,053

現年度分の収納率は、前年度と同じ 95.8%で、国民健康保険加入の被保険者数や世帯数の減少により、保険税収入済額は前年度と比較して 105,977,184 円減少した。滞納繰越分に関しては、収納率が前年度の 26.5%から 30.5%へと 4.0 ポイント上昇し、保険税収入済額も前年度より 13,608,049 円上昇した。

また、不納欠損処理された保険税額は 21,925,172 円と前年度より 10,589,212 円減少しているが、収入未済額については 281,294,514 円で、前年度から 982,461 円増加しており、依然として多額の収入未済額を有している状況である。

保険税は、国民健康保険事業運営の根幹をなすものである。収入未済額が多額であればあるほど保険制度そのものが維持できなくなるため、より一層の収納率向上に努めるとともに、医療費の抑制を図るなど、国民健康保険事業の健全化に向けた施策に取り組まれるよう要望する。

なお、保険税の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 3,954,150 円相違している点については、前年度に発生した保険税の還付未済額相当額分及び国保の資格喪失や被保険者の所得の修正申告等に伴う過年度滞納金調定額の減額更正があったため、差額が生じたものである。

2 後期高齢者医療

後期高齢者医療特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額 1,866,942,000 円

収 入 済 額 1,862,390,295 円

支 出 済 額 1,856,795,000 円

歳入歳出差引残額 5,595,295 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 572,567,598 円が繰り入れられている。なお、差引残額 5,595,295 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率	(B)	構 成 率		
	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	1,278,381,959	68.6	1,235,395,237	69.7	42,986,722	103.5
使用料及び手数料	247,900	0.0	246,900	0.0	1,000	100.4
繰 入 金	572,567,598	30.7	531,191,388	30.0	41,376,210	107.8
繰 越 金	7,813,737	0.4	2,819,600	0.2	4,994,137	277.1
諸 収 入	3,379,101	0.2	3,030,259	0.2	348,842	111.5
合 計	1,862,390,295	100.0	1,772,683,384	100.0	89,706,911	105.1

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 率	(B)	構 成 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	14,616,175	0.8	14,413,422	0.8	202,753	101.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,838,347,610	99.0	1,746,893,215	99.0	91,454,395	105.2
保 健 事 業 費	2,483,815	0.1	2,701,010	0.2	△ 217,195	92.0
諸 支 出 金	1,347,400	0.1	862,000	0.0	485,400	156.3
合 計	1,856,795,000	100.0	1,764,869,647	100.0	91,925,353	105.2

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
5	現 年 度 分	円 1,278,761,600	円 1,274,173,395	% 99.6	円 0	円 4,588,205
	特別徴収保険料	773,514,200	774,494,200	100.1	0	△ 980,000
	普通徴収保険料	505,247,400	499,679,195	98.9	0	5,568,205
	滞 納 繰 越 分	8,019,190	4,208,564	52.5	487,043	3,323,583
	普通徴収保険料	8,019,190	4,208,564	52.5	487,043	3,323,583
	計	1,286,780,790	1,278,381,959	99.3	487,043	7,911,788
4	現 年 度 分	1,234,345,100	1,230,669,500	99.7	0	3,675,600
	特別徴収保険料	764,495,000	765,578,300	100.1	0	△ 1,083,300
	普通徴収保険料	469,850,100	465,091,200	99.0	0	4,758,900
	滞 納 繰 越 分	8,769,031	4,725,737	53.9	1,040,504	3,002,790
	普通徴収保険料	8,769,031	4,725,737	53.9	1,040,504	3,002,790
	計	1,243,114,131	1,235,395,237	99.4	1,040,504	6,678,390

現年度分の収納率は、前年度の 99.7%から 99.6%へと 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分に関しても、前年度の 53.9%から 52.5%へと 1.4 ポイント低下している。

滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 487,043 円と前年度より 553,461 円減少しており、収入未済額は 7,911,788 円で、前年度の 6,678,390 円と比較して 1,233,398 円増加している。

保険料は、後期高齢者医療事業運営の根幹をなすものである。今後も高齢者の増加に伴い引き続き医療費の増加が予想されるため、安定的な医療制度を提供できるよう、より一層の収納率向上に努められたい。

なお、保険料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 1,340,800 円相違している点については、前年度に発生した保険料の還付未済額相当額及び減額更正があったため差額が生じたものである。

また、現年度分の特別徴収保険料の収入未済額が △ 980,000 円となっているが、これは決算時点における還付未済額である。

3 介護保険

介護保険特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	14,003,542,000 円
収 入 済 額	13,642,852,546 円
支 出 済 額	13,480,813,195 円
歳入歳出差引残額	162,039,351 円（翌年度へ繰越）

本年度は、一般会計から 2,105,134,690 円が繰り入れられている。なお、差引残額 162,039,351 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
保 険 料	2,610,402,147	19.1	2,600,343,157	18.9	10,058,990	100.4
使用料及び手数料	1,128,700	0.0	744,900	0.0	383,800	151.5
国 庫 支 出 金	3,211,111,445	23.5	3,350,187,430	24.4	△ 139,075,985	95.8
支 払 基 金 交 付 金	3,336,511,994	24.5	3,276,357,304	23.9	60,154,690	101.8
県 支 出 金	1,839,603,575	13.5	1,810,345,320	13.2	29,258,255	101.6
財 産 収 入	39,559	0.0	26,287	0.0	13,272	150.5
繰 入 金	2,105,134,690	15.4	2,119,815,288	15.4	△ 14,680,598	99.3
繰 越 金	447,633,436	3.3	466,586,520	3.4	△ 18,953,084	95.9
諸 収 入	91,287,000	0.7	99,687,397	0.7	△ 8,400,397	91.6
合 計	13,642,852,546	100.0	13,724,093,603	100.0	△ 81,241,057	99.4

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	365,610,644	2.7	381,371,804	2.9	△ 15,761,160	95.9
保 険 給 付 費	11,932,405,356	88.5	11,674,571,632	87.9	257,833,724	102.2
地 域 支 援 事 業 費	727,553,420	5.4	741,730,290	5.6	△ 14,176,870	98.1
基 金 積 立 金	217,665,627	1.6	220,013,281	1.7	△ 2,347,654	98.9
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	237,578,148	1.8	258,773,160	1.9	△ 21,195,012	91.8
合 計	13,480,813,195	100.0	13,276,460,167	100.0	204,353,028	101.5

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
5	現 年 度 分	円 2,626,747,609	円 2,604,980,915	% 99.2	円 0	円 21,766,694
	特別徴収保険料	2,401,386,349	2,401,386,349	100.0	0	0
	普通徴収保険料	225,361,260	203,594,566	90.3	0	21,766,694
	滞 納 繰 越 分	48,319,987	5,421,232	11.2	17,454,846	25,443,909
	普通徴収保険料	48,319,987	5,421,232	11.2	17,454,846	25,443,909
	計	2,675,067,596	2,610,402,147	97.6	17,454,846	47,210,603
4	現 年 度 分	2,616,594,594	2,594,483,791	99.2	0	22,110,803
	特別徴収保険料	2,398,199,877	2,398,199,877	100.0	0	0
	普通徴収保険料	218,394,717	196,283,914	89.9	0	22,110,803
	滞 納 繰 越 分	53,019,933	5,859,366	11.1	20,951,383	26,209,184
	普通徴収保険料	53,019,933	5,859,366	11.1	20,951,383	26,209,184
	計	2,669,614,527	2,600,343,157	97.4	20,951,383	48,319,987

現年度分の収納率は、前年度と同じ 99.2%で、滞納繰越分については、前年度の 11.1%から 11.2%へと 0.1 ポイント上昇している。

滞納繰越分に係る不納欠損処理された保険料額は 17,454,846 円で、前年度の 20,951,383 円より 3,496,537 円減少しており、収入未済額は 47,210,603 円で前年度の 48,319,987 円に比べ 1,109,384 円減少している。

保険料は、介護保険事業運営の根幹をなすものである。今後も高齢者の増加に伴い事業費用の増加が予想されるため、安定的な介護保険事業が提供できるよう、より一層の収納率向上に努められたい。

4 観光施設

観光施設特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	239,425,000 円
収 入 済 額	235,678,666 円
支 出 済 額	235,678,666 円
歳入歳出差引残額	0 円

本年度は、一般会計から 95,523,220 円、国民宿舎基金から 19,814,285 円及び海中展望塔運営基金から 102,651,176 円が繰り入れられている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
使用料及び手数料	10,302,600	4.4	14,315,180	31.9	△ 4,012,580	72.0
財 産 収 入	5,999	0.0	8,787	0.0	△ 2,788	68.3
繰 入 金	217,988,681	92.5	22,225,000	49.6	195,763,681	980.8
繰 越 金	3,086,152	1.3	265,220	0.6	2,820,932	1,163.6
諸 収 入	4,295,234	1.8	8,030,000	17.9	△ 3,734,766	53.5
合 計	235,678,666	100.0	44,844,187	100.0	190,834,479	525.6

(歳出)

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
観 光 施 設 費	235,672,667	100.0	41,749,248	100.0	193,923,419	564.5
基 金 積 立 金	5,999	0.0	8,787	0.0	△ 2,788	68.3
合 計	235,678,666	100.0	41,758,035	100.0	193,920,631	564.4

決算総額は、歳入は前年度より 190,834,479 円、歳出は 193,920,631 円と大幅に増加している。これは、玄海海中展望塔の大規模改修工事や虹の松原ホテルの運営再開に伴う経費が大きく影響している。

本観光施設特別会計は、玄海海中展望塔が他の観光施設と一体的な管理を行うために一般会計へ移管されたことに伴い、令和 6 年 4 月から名称を観光施設特別会計から国民宿舎特別会計に改められた。

5 有線テレビ事業

有線テレビ事業特別会計の決算は、次のとおりとなっている。

予 算 現 額	717,749,000 円
収 入 済 額	715,325,721 円
支 出 済 額	669,715,213 円
歳入歳出差引残額	45,610,508 円（翌年度へ繰越）

本年度は、有線テレビ運営基金から 133,911,000 円が繰り入れられている。なお、差引残額 45,610,508 円は剰余金で、翌年度へ繰り越されている。

前年度からの繰越明許費繰越分 81,268,000 円については、本年度有線テレビジョン運営費で同額が執行されている。

歳入及び歳出の款別状況は、次表のとおりである。

（歳入）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	10,758,690	1.5	18,547,470	3.1	△ 7,788,780	58.0
使用料及び手数料	459,986,848	64.3	534,946,334	90.6	△ 74,959,486	86.0
財 産 収 入	273,777	0.0	142,567	0.0	131,210	192.0
繰 入 金	133,911,000	18.7	3,535,884	0.6	130,375,116	3787.2
繰 越 金	110,248,117	15.4	32,464,454	5.5	77,783,663	339.6
諸 収 入	147,289	0.0	901,489	0.2	△ 754,200	16.3
合 計	715,325,721	100.0	590,538,198	100.0	124,787,523	121.1

（歳出）

区 分 (款)	本 年 度		前 年 度		増 減 (A) - (B)	対前年度 比 率 (A) / (B)
	(A)	構 成 比 率	(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
有線テレビジョン 運 営 費	669,715,213	100.0	480,290,081	100.0	189,425,132	139.4
合 計	669,715,213	100.0	480,290,081	100.0	189,425,132	139.4

有線テレビジョン負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
5	現 年 度 分	円 10,728,690	円 10,728,690	% 100.0	円 0	円 0
	滞 納 繰 越 分	762,260	30,000	3.9	732,260	0
	計	11,490,950	10,758,690	93.6	732,260	0
4	現 年 度 分	18,547,470	18,547,470	100.0	0	0
	滞 納 繰 越 分	767,260	0	0.0	5,000	762,260
	計	19,314,730	18,547,470	96.0	5,000	762,260

負担金の収納率は、現年度分は 100.0%であり、本年度の収入未済額はない。滞納繰越分については、前年度の 0.0%から 3.9%へと 3.9 ポイント上昇している。

有線テレビジョン使用料の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区 分	調 定 額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
5	現 年 度 分	円 457,948,628	円 454,864,228	% 99.3	円 0	円 3,084,400
	滞 納 繰 越 分	29,790,370	5,122,620	17.2	14,681,285	9,986,465
	計	487,738,998	459,986,848	94.3	14,681,285	13,070,865
4	現 年 度 分	534,494,509	529,614,909	99.1	0	4,879,600
	滞 納 繰 越 分	31,032,155	5,331,425	17.2	800,960	24,899,770
	計	565,526,664	534,946,334	94.6	800,960	29,779,370

使用料の収納率は、現年度分は 99.3%で前年度の 99.1%と比較して 0.2 ポイント上昇しているが、滞納繰越分については、前年度と同じ 17.2%である。

収入未済額は、13,070,865 円で、前年度より 16,708,505 円減少しているものの、依然として多額の収入未済額を有している状況であり、収入未済金の解消が喫緊の課題となっている。

なお、使用料の滞納繰越額が前年度末残高と比べ 11,000 円相違している点については、使用料の納付過誤により追加の調定を行ったため差額が生じたものである。

負担金及び使用料は、有線テレビ事業運営の根幹をなすものであり、受益者負担の公平を期すためにも収入未済額が生じることがないように、より一層の収納率の向上に努めるとともに、情報化基盤光ケーブル推進事業の実施により市有線テレビから（株）ぴーぷるへの移行が進んでいることを踏まえ、適切な不納欠損処理に努められたい。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書に基づく本年度の増減状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産及び普通財産の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	本 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	㎡ 8,089,768.63	㎡ △ 17,630.57	㎡ 8,072,138.06	㎡ 710,220.19	㎡ △ 2,661.09	㎡ 707,559.10
普 通 財 産	16,673,203.89	11,661.12	16,684,865.01	46,232.98	△ 10,637.13	35,595.85
合 計	24,762,972.52	△ 5,969.45	24,757,003.07	756,453.17	△ 13,298.22	743,154.95

ア 行政財産

(ア) 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

開発行為に伴う調整池（帰属・登録漏れ）	2,572.00 ㎡
開発行為に伴う調整池（帰属・登録漏れ）	2,243.00 ㎡
久里小学校用地（合筆・登録漏れ）	1,532.00 ㎡
東城内駐車場用地（地積更正・登録漏れ）	1,171.00 ㎡

(イ) 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

旧北波多運動広場（普通財産へ変更後、一部売却）	9,598.00 ㎡
旧西唐津公民館用地（普通財産へ変更）	2,869.77 ㎡
浜玉鳥巢地区活性化施設用地（普通財産へ変更）	2,642.00 ㎡
ライフセンター用地（普通財産へ変更）	2,373.94 ㎡

(ウ) 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

西部学校給食センター（新築）	3,170.88 ㎡
浜崎小学校（増築）	1,082.64 ㎡
肥前支団消防ポンプ格納庫（新築）	134.16 ㎡
ごみ処理施設（新築）	132.76 ㎡

(エ) 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

ライフセンター（普通財産へ変更）	598.00 ㎡
旧納所保育所（解体）	471.82 ㎡
竹有市営住宅（解体）	465.74 ㎡
旧厳木幼稚園（解体）	449.00 ㎡

イ 普通財産

(ア) 増加した土地の主なものは、次のとおりである。

相知町市有地(農業用通路他)(その他・登録漏れ)	11,579.00 m ²
旧西唐津公民館用地(行政財産から変更)	2,869.77 m ²
浜玉鳥巢地区活性化施設用地(行政財産から変更)	2,642.00 m ²
ライフセンター用地(行政財産から変更)	2,373.94 m ²

(イ) 減少した土地の主なものは、次のとおりである。

おうち天徳の湯用地(その他・錯誤)	9,994.03 m ²
相知町市有地(売払い)	1,954.00 m ²
旧寿光園(老人ホーム)デイサービスセンター用地(売払い)	1,435.79 m ²
旧消防東部分署(売払い)	1,039.95 m ²

(ウ) 増加した建物の主なものは、次のとおりである。

ライフセンター(行政財産から変更)	598.00 m ²
活性化施設「半田ふれあいセンター」(行政財産から変更)	415.00 m ²
浜玉横田上地区活性化施設(行政財産から変更)	264.99 m ²
浜玉野田地区活性化施設(行政財産から変更)	258.35 m ²

(エ) 減少した建物の主なものは、次のとおりである。

唐津市旧庁舎(解体)	9,091.50 m ²
ひれふりランド(ホール)(解体)	1,852.98 m ²
旧勤労青少年センター(解体)	1,143.48 m ²
旧西唐津公民館(解体)	1,003.24 m ²

(2) 山林

山林の増減状況は、次表のとおりである。

土地の権利の区分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	本 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高	本 年 度 末 現 在 高
所 有	14,554,154.90 ^{m²}		14,554,154.90 ^{m²}	389,345.60 ^{m³}	△ 1,634.00 ^{m³}	387,711.60 ^{m³}
分 収	249,259.46		249,259.46	830.00		830.00
合 計	14,803,414.36	0.00	14,803,414.36	390,175.60	△ 1,634.00	388,541.60

本年度中の立木の推定蓄積量の減は、七山直営林の皆伐によるものである。

(3) 動産

動産の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
船 舶 (艘)	1			1
浮 棧 橋 (個)	43			43
浮 防 波 堤 (個)	3			3
し 尿 吸 排 器 (個)	1			1

(4) 物権

物権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
地上権 (松浦河畔公園用地)	46,153.00 ^{m²}			46,153.00 ^{m²}
温泉権	141.00			141.00
合 計	46,294.00	0.00	0.00	46,294.00

(5) 無体財産権

無体財産権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
商 標 権	件 2	件	件	件 2

商標権 2 件は、「唐ワンくん仮装用衣装」及び「いきかたノート～生きかた・活
きかた・逝きかた～」である。

(6) 有価証券

有価証券の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 額	本 年 度 中 増 減 額		本 年 度 末 現 在 額
		増	減	
株券 (株)びーぷる	円 1,500,000	円	円	円 1,500,000
株券 佐賀デジタルネット ワーク(株)	700,000			700,000
株券 (株)桃山天下市	30,000,000			30,000,000
株券 (株)鳴神の庄	5,000,000		1,000,000	4,000,000
株券 (株)鳴神温泉	21,000,000			21,000,000
株券 (株)キコリななやま	50,000,000			50,000,000
株券 いきいき唐津(株)	1,000,000			1,000,000
合 計	109,200,000	0	1,000,000	108,200,000

株券 (株) 鳴神の庄の減は有償譲渡によるものである。

(7) 出資による権利

出資による権利の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
佐賀県信用保証協会出捐金	82,157,300			82,157,300
全国漁業信用基金協会出資金	34,250,000			34,250,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000			13,000,000
公益社団法人佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	4,200,000			4,200,000
公益社団法人佐賀県農業公社出捐金	900,000			900,000
唐津市土地開発公社出捐金	5,000,000			5,000,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	13,790,000			13,790,000
一般社団法人佐賀県畜産公社入会預り金	11,580,000			11,580,000
公益財団法人佐賀県地域福祉振興基金出資金	24,181,000			24,181,000
一般財団法人唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	42,390,000			42,390,000
公益財団法人佐賀県建設技術支援機構出捐金	808,000			808,000
公益財団法人佐賀県アイバンク協会出捐金	787,300			787,300
公益財団法人窯業教育振興会出捐金	3,703,000			3,703,000
公益財団法人佐賀県防犯協会出捐金	1,567,431			1,567,431
公益財団法人唐津市スポーツ協会出捐金	22,000,000			22,000,000
公益財団法人さが緑の基金出捐金	25,038,000			25,038,000
公益財団法人唐津市文化事業団出捐金	30,000,000			30,000,000
公益財団法人佐賀県国際交流協会出捐金	12,893,310			12,893,310
公益財団法人佐賀県臓器バンク出捐金	3,060,000			3,060,000
公益財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	15,823,000			15,823,000
唐津市工業用水道事業会計出資金	4,621,583,531			4,621,583,531
一般財団法人佐賀県環境クリーン財団出捐金	2,743,000			2,743,000
まつら森林組合出資金	35,899,000			35,899,000
公益社団法人佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	17,402,000			17,402,000
公益財団法人佐賀県産業振興機構出捐金	457,000			457,000
株式会社肥前風力エネルギー開発出資金	5,100,000			5,100,000
株式会社ネットフォー出資金	300,000			300,000
合 計	5,030,612,872	0	0	5,030,612,872

2 重要物品

重要物品（取得価格 50 万円以上のもの）は、前年度末現在で 2,053 点あったが、本年度は、運搬台車 12 点、エアコン 9 点、小型動力ポンプ 8 点、電磁調理器 3 点など計 63 点が増加したのに対し、食器消毒保管庫 23 点、音響反射板 8 点、食器洗浄機 7 点、給食運搬車 5 点など計 93 点が減少したので、本年度末現在では 2,023 点となっている。

3 債権

債権の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在額	本年度中増減額		本年度末現在額
		増	減	
令和4年度課税に係る市民税	円 571,840,070	円	円 571,840,070	円 0
令和5年度課税に係る市民税	0	602,483,800	16,894,060	585,589,740
福祉資金貸付金	13,473,937			13,473,937
災害援護資金貸付金	1,500,000			1,500,000
地域総合整備資金貸付金	40,010,000	800,000,000	13,332,000	826,678,000
奨学資金貸付金	520,000		520,000	0
合 計	627,344,007	1,402,483,800	602,586,130	1,427,241,677

4 基金

各基金の増減状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 増 減 高		本 年 度 末 現 在 高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	3,307,615,491	1,130,827,205	833,984,000	3,604,458,696
減 債 基 金	398,770,598	374,687,247	24,581,363	748,876,482
国 民 健 康 保 険 基 金	769,792,712	229,085,464	200,791,000	798,087,176
大 学 等 連 携 基 金	87,971,728	6,124	194,360	87,783,492
図 書 館 資 料 整 備 基 金	1,918,814	100,037		2,018,851
国 際 交 流 基 金	16,860,383	1,174	421,000	16,440,557
ま ち づ く り 基 金	25,015,258	1,741	10,000,000	15,016,999
響 創 の ま ち づ く り 基 金	4,322,542,846	3,000,870,026	2,097,769,876	5,225,642,996
唐 津 市 民 交 流 文 化 基 金	280,225,222	22,432	16,676,000	263,571,654
文 化 基 金	63,385,538	551,260	5,061,000	58,875,798
ふ る さ と 振 興 基 金	10,032,332	698	8,197,000	1,836,030
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	6,180,924,382	2,602,046,801	2,129,601,389	6,653,369,794
地 域 振 興 基 金	13,572,713	945		13,573,658
介 護 保 険 基 金	795,541,089	217,665,627		1,013,206,716
職 員 退 職 手 当 基 金	9,879,447	688		9,880,135
海 中 展 望 塔 運 営 基 金	102,649,117	2,059	102,651,176	0
国 民 宿 舎 基 金	19,810,345	3,940	19,814,285	0
特 産 品 販 売 施 設 管 理 運 営 基 金	986,254	69		986,323
公 共 施 設 整 備 基 金	4,280,327,317	1,000,259,752	1,140,772,972	4,139,814,097
上 場 土 地 改 良 事 業 基 金	8,171,814	569		8,172,383
可 動 堰 維 持 管 理 基 金	139,508,115	9,712	492,800	139,025,027
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	30,721,349	1,642	11,575,000	19,147,991
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 整 備 事 業 に 係 る 公 共 用 施 設 維 持 基 金	189,589,926	10,751	49,127,960	140,472,717
福 祉 基 金	772,817,577	1,401,952	218,000	774,001,529
有 線 テ レ ビ 運 営 基 金	1,916,336,729	96,722,000	133,911,000	1,879,147,729
人 材 育 成 基 金	25,380,423	1,767	2,146,917	23,235,273
離 島 振 興 基 金	0	65,466,643	65,466,643	0
七 山 山 林 基 金	27,307,339	1,901		27,309,240
森 林 環 境 基 金	112,094,069	58,818,408	48,876,663	122,035,814
七 山 瀬 戸 享 人 材 育 成 基 金	109,865,034	1,137,119	1,105,000	109,897,153
合 計	24,019,613,961	8,779,705,753	6,903,435,404	25,895,884,310

定額の資金を運用する土地開発基金、肉用牛特別導入事業基金、奨学基金及び国民健康保険高額療養費等資金貸付基金は、単独で意見書を送付するので、ここでは省略する。

なお、各基金の令和6年3月31日における本年度末現在高は、現金預金及び繰替運用等の債権との合計額である。

各基金の増加高及び減少高の内訳については、次表のとおりである。

区 分	本年度増加高				本年度減少高		
		積立金	預金等利子	返還金等		取崩額	貸付金等
	円	円	円	円	円	円	円
財 政 調 整 基 金	1,130,827,205	1,130,498,000	329,205		833,984,000	833,984,000	
減 債 基 金	374,687,247	374,671,765	15,482		24,581,363	24,581,363	
国 民 健 康 保 険 基 金	229,085,464	229,057,820	27,644		200,791,000	200,791,000	
大 学 等 連 携 基 金	6,124		6,124		194,360	194,360	
図 書 館 資 料 整 備 基 金	100,037	100,000	37		0		
国 際 交 流 基 金	1,174		1,174		421,000	421,000	
ま ち づ く り 基 金	1,741		1,741		10,000,000	10,000,000	
響 創 の ま ち づ く り 基 金	3,000,870,026	3,000,000,000	870,026		2,097,769,876	2,097,769,876	
唐 津 市 民 交 流 文 化 基 金	22,432		22,432		16,676,000	16,676,000	
文 化 基 金	551,260	550,000	1,260		5,061,000	5,061,000	
ふ る さ と 振 興 基 金	698		698		8,197,000	8,197,000	
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	2,602,046,801	2,601,750,845	295,956		2,129,601,389	2,129,601,389	
地 域 振 興 基 金	945		945		0		
介 護 保 険 基 金	217,665,627	217,626,068	39,559		0		
職 員 退 職 手 当 基 金	688		688		0		
海 中 展 望 塔 運 営 基 金	2,059		2,059		102,651,176	102,651,176	
国 民 宿 舎 基 金	3,940		3,940		19,814,285	19,814,285	
特 産 品 販 売 施 設 管 理 運 営 基 金	69		69		0		
公 共 施 設 整 備 基 金	1,000,259,752	1,000,000,000	259,752		1,140,772,972	1,140,772,972	
上 場 土 地 改 良 事 業 基 金	569		569		0		
可 動 堰 維 持 管 理 基 金	9,712		9,712		492,800	492,800	
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	1,642		1,642		11,575,000	11,575,000	
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 整 備 事 業 に 係 る 公 共 用 施 設 維 持 基 金	10,751		10,751		49,127,960	49,127,960	
福 祉 基 金	1,401,952	1,193,500	208,452		218,000	218,000	
有 線 テ レ ビ 運 営 基 金	96,722,000	96,523,223	198,777		133,911,000	133,911,000	
人 材 育 成 基 金	1,767		1,767		2,146,917	2,146,917	
離 島 振 興 基 金	65,466,643	65,466,643			65,466,643	65,466,643	
七 山 山 林 基 金	1,901		1,901		0		
森 林 環 境 基 金	58,818,408	58,816,000	2,408		48,876,663	48,876,663	
七 山 瀬 戸 享 人 材 育 成 基 金	1,137,119		32,119	1,105,000	1,105,000		1,105,000
合 計	8,779,705,753	8,776,253,864	2,346,889	1,105,000	6,903,435,404	6,902,330,404	1,105,000

各基金の減少高のうち取崩額は各会計への繰出金である。

第8 むすび（総括意見）

本年度の一般会計の決算状況における収入済額から支出済額を差し引いたいわゆる形式収支額は、1,356,130,674 円であるが、収入済額の中の前年度からの繰越金 1,557,266,484 円を除いた △ 201,135,810 円が実質的な収支額となっている。

歳入においては、収入済額が 85,113,244,999 円で、前年度と比較すると 423,555,568 円減少しており、依存財源の国庫支出金及び自主財源である諸収入（収益事業収入）の減少が主な要因であるが、今後も引き続き、一層の適正な収入の確保に努められたい。

次に、歳出においては、支出済額が 83,757,114,325 円で、前年度と比較すると 877,580,242 円増加しており、消費的経費の補助費等や投資的経費の災害復旧事業費が特に増加し、その他の積立金や消費的経費の人件費が特に減少している。今後、社会保障費の増加や、市債償還額の増加のほか、情報化基盤光ケーブル推進事業等の新たなインフラ整備や公共施設の長寿命化等に伴う経費の増加、物価上昇による物件費などの増加が見込まれるなど、多額の財源が必要になる見通しである。こうした現状を踏まえ、市民ニーズに的確に対応しつつ、限りある歳入に見合った歳出の抑制を図るなど、質の高い行政サービスに限られた経営資源を活用する必要があると思慮する。

今回の決算を普通会計決算の主要財政指標でみると、経常収支比率が 89.3%（前年度 88.0%）、公債費負担比率が 17.2%（前年度 18.2%）、実質公債費比率が 13.5%（前年度 12.6%）となっている。本年度は、経常収支比率が財政計画の目標値である 90%以下を達成しているものの、89.3%と依然として高い数値を示しており、また、公債費負担比率は、17.2%であり、警戒ラインとされる 15%を依然として上回っている。これらの比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることになるので、弾力性のある財政構造となるように、計画的かつ効率的、効果的な財政運営に努められたい。

最後に、今後の急速な社会変動や景気の動向を注視しつつ、人口減少対策及び脱炭素社会の実現に向けた取組みの強化、激甚化・頻発化する自然災害に対する危機管理体制の強化を図るとともに、効率的施策の推進と積極的かつ継続的な行財政改革により、持続可能な行財政運営の実現に努められることを要望するものである。

基金運用状況審査意見書

唐津市基金運用状況審査意見書

第1 準拠基準

唐津市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

2 審査の対象

令和5年度 唐津市土地開発基金

令和5年度 唐津市肉用牛特別導入事業基金

令和5年度 唐津市奨学基金

令和5年度 唐津市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

3 審査の期間

令和6年6月28日から8月23日まで

4 審査の着眼点

基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿の計数は正確であるか、運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として審査を行った。

5 審査の実施内容

審査に付された基金運用状況調書、基金台帳等関係諸帳簿を審査し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査に付された各基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、その計数は正確であり、各基金の運用が設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、各基金についての運用状況及び審査の結果を記述する。

土地開発基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 1,656,686,864 円であったが、不動産 1,127,196,857 円に現金 535,085,163 円を加えた 1,662,282,020 円が本年度末現在高となっている。

不動産は、前年度末現在高 1,103,963,346 円（224,199.58 m²）に、購入 32,009,802 円（4,849.97 m²）を加え、売払 8,776,291 円（449.41 m²）を減じた 1,127,196,857 円（228,600.14 m²）が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 552,723,518 円に、預金利子 80,835 円、土地売払代金 8,776,291 円、基金財産貸付料 5,514,321 円を加えた額から、土地購入費 32,009,802 円を減じた 535,085,163 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	円 1,101,905,346	円 32,009,802	円 8,776,291	円 1,125,138,857
	建 物	2,058,000	0	0	2,058,000
	計	1,103,963,346	32,009,802	8,776,291	1,127,196,857
現 金	預 金	552,723,518	14,371,447	32,009,802	535,085,163
	計	552,723,518	14,371,447	32,009,802	535,085,163
合 計		1,656,686,864	46,381,249	40,786,093	1,662,282,020

肉用牛特別導入事業基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 136,737,795 円であったが、債権 54,881,264 円（牛 83 頭分）に現金 81,857,419 円を加えた 136,738,683 円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 47,484,452 円（牛 66 頭分）に貸付牛 15,884,381 円（牛 27 頭分）を加え、譲渡牛 8,487,569 円（牛 10 頭分）を減じた 54,881,264 円（牛 83 頭分）が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 89,253,343 円に、預金利子 888 円、牛譲渡代金 8,487,569 円（牛 10 頭分）を加え、牛購入代金 15,884,381 円（牛 27 頭分）を減じた 81,857,419 円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	債 権 額	円 47,484,452	円 15,884,381	円 8,487,569	円 54,881,264
	（飼育牛頭数）	（ 66頭 ）	（ 27頭 ）	（ 10頭 ）	（ 83頭 ）
現 金	預 金	89,253,343	8,488,457	15,884,381	81,857,419
	計	89,253,343	8,488,457	15,884,381	81,857,419
合 計		136,737,795	24,372,838	24,371,950	136,738,683

奨学基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 337,794,494 円であったが、債権 123,268,370 円に現金 214,530,577 円を加えた 337,798,947 円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 131,321,620 円に、貸付金 14,800,000 円を加え、返還金 22,853,250 円を減じた 123,268,370 円が本年度末現在高となっている。

現金は、前年度末現在高 206,472,874 円に、預金利子 4,453 円及び返還金 22,853,250 円を加え、貸付金 14,800,000 円を減じた 214,530,577 円が本年度末現在高で、指定金融機関等の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	貸 付 金	円 131,321,620	円 14,800,000	円 22,853,250	円 123,268,370
	計	131,321,620	14,800,000	22,853,250	123,268,370
現 金	預 金	206,472,874	22,857,703	14,800,000	214,530,577
	計	206,472,874	22,857,703	14,800,000	214,530,577
合 計		337,794,494	37,657,703	37,653,250	337,798,947

国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

定額の資金をもって運用されているこの基金の額は、前年度末現在高 10,052,961 円であったが、現金 10,053,061 円が本年度末現在高となっている。

債権は、前年度末現在高 0 円に、貸付金 5,857,000 円(16 件)を加え、返還金 5,857,000 円(16 件)を減じた結果、本年度末現在高は 0 円となっている。

現金は、前年度末現在高 10,052,961 円に預金利子 100 円及び返還金 5,857,000 円(16 件)を加え、貸付金 5,857,000 円(16 件)を減じた 10,053,061 円が本年度末現在高で、指定金融機関の残高と合致している。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
			増	減	
債 権	貸 付 金	円 0	円 5,857,000	円 5,857,000	円 0
	計	0	5,857,000	5,857,000	0
現 金	預 金	10,052,961	5,857,100	5,857,000	10,053,061
	計	10,052,961	5,857,100	5,857,000	10,053,061
合 計		10,052,961	11,714,100	11,714,000	10,053,061

決算審査意見書資料

目 次

第1表	歳入歳出総括表	7 8
	（その1）総計決算額	7 8
	（その2）実質収支状況表	7 8
	（その3）純計決算額	7 9
	（その4）純計収支状況表	7 9
第2表	各会計款別歳入一覧表	8 0
第3表	歳入決算額年度比較表	8 3
第4表	市税収入状況表	8 5
第5表	不納欠損理由内訳表	8 5
第6表	各会計款別歳出一覧表	8 6
第7表	歳出決算額年度比較表	8 8
第8表	一般会計歳出性質別年度比較表	9 0
第9表	一般会計歳入財源別年度比較表	9 1
第10表	市債目的別現在高表	9 2

第1表 歳入歳出総括表

(その1) 総計決算額

(単位：円)

会 計	歳 入		歳 出		差引過不足額 (A)－(B)	参 考			
	収入 済 額 (A)	構 成 比率%	支出 済 額 (B)	構 成 比率%		翌 年 度 繰 越 財 源 充 当 額			
						継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し 計	
一 般 会 計	85,113,244,999	72.8	83,757,114,325	72.9	1,356,130,674	7,425,165	651,058,000	1,295,070	659,778,235
特 別 会 計	31,811,280,192	27.2	31,158,101,532	27.1	653,178,660				
国 民 健 康 保 険	15,355,032,964	13.1	14,915,099,458	13.0	439,933,506				
後 期 高 齢 者 医 療	1,862,390,295	1.6	1,856,795,000	1.6	5,595,295				
介 護 保 険	13,642,852,546	11.7	13,480,813,195	11.7	162,039,351				
観 光 施 設	235,678,666	0.2	235,678,666	0.2	0				
有 線 テ レ ビ 事 業	715,325,721	0.6	669,715,213	0.6	45,610,508				
合 計	116,924,525,191	100.0	114,915,215,857	100.0	2,009,309,334	7,425,165	651,058,000	1,295,070	659,778,235

(その2) 実質収支状況表

(単位：円)

会 計	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A)－(B)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D)	前年度実質収支 (F)	単 年 度 収 支 (E)－(F)
一 般 会 計	85,113,244,999	83,757,114,325	1,356,130,674	659,778,235	696,352,439	2,160,862,427	△ 1,464,509,988
特 別 会 計	31,811,280,192	31,158,101,532	653,178,660		653,178,660	729,767,809	△ 76,589,149
国 民 健 康 保 険	15,355,032,964	14,915,099,458	439,933,506		439,933,506	242,254,367	197,679,139
後 期 高 齢 者 医 療	1,862,390,295	1,856,795,000	5,595,295		5,595,295	7,813,737	△ 2,218,442
介 護 保 険	13,642,852,546	13,480,813,195	162,039,351		162,039,351	447,633,436	△ 285,594,085
観 光 施 設	235,678,666	235,678,666	0		0	3,086,152	△ 3,086,152
有 線 テ レ ビ 事 業	715,325,721	669,715,213	45,610,508		45,610,508	28,980,117	16,630,391
合 計	116,924,525,191	114,915,215,857	2,009,309,334	659,778,235	1,349,531,099	2,890,630,236	△ 1,541,099,137

(その3) 純計決算額

(単位：円)

会 計	歳 入		歳 出		差引過不足額 (A) - (B)
	総 額	重複計算控除額	総 額	重複計算控除額	
一 般 会 計	85, 113, 244, 999	830, 755	83, 757, 114, 325	4, 020, 916, 867	5, 376, 216, 786
特 別 会 計	31, 811, 280, 192	4, 020, 916, 867	31, 158, 101, 532	830, 755	△ 3, 366, 907, 452
国 民 健 康 保 険	15, 355, 032, 964	1, 247, 691, 359	14, 915, 099, 458	830, 755	△ 806, 927, 098
後 期 高 齢 者 医 療	1, 862, 390, 295	572, 567, 598	1, 856, 795, 000		△ 566, 972, 303
介 護 保 険	13, 642, 852, 546	2, 105, 134, 690	13, 480, 813, 195		△ 1, 943, 095, 339
観 光 施 設	235, 678, 666	95, 523, 220	235, 678, 666		△ 95, 523, 220
有 線 テ レ ビ 事 業	715, 325, 721		669, 715, 213		45, 610, 508
合 計	116, 924, 525, 191	4, 021, 747, 622	114, 915, 215, 857	4, 021, 747, 622	2, 009, 309, 334

※ 重複計算控除額とは、一般会計等の繰入金、繰出金の額である。

(その4) 純計収支状況表

(単位：円)

会 計	歳 入				歳 出			単 年 度 純 計 差 引 過 不 足 額 (C)-(F)
	決 算 総 額 (A)	控 除 額		差 引純歳入額(C) (A)-(B)	決 算 総 額 (D)	重 複 計 算 控 除 額 (E)	差 引純歳出額(F) (D)-(E)	
		重 複 計 算 控 除 額	前年度繰越額					
一 般 会 計	85, 113, 244, 999	830, 755	1, 557, 266, 484	83, 555, 147, 760	83, 757, 114, 325	4, 020, 916, 867	79, 736, 197, 458	3, 818, 950, 302
特 別 会 計	31, 811, 280, 192	4, 020, 916, 867	811, 035, 809	26, 979, 327, 516	31, 158, 101, 532	830, 755	31, 157, 270, 777	△ 4, 177, 943, 261
国 民 健 康 保 険	15, 355, 032, 964	1, 247, 691, 359	242, 254, 367	13, 865, 087, 238	14, 915, 099, 458	830, 755	14, 914, 268, 703	△ 1, 049, 181, 465
後 期 高 齢 者 医 療	1, 862, 390, 295	572, 567, 598	7, 813, 737	1, 282, 008, 960	1, 856, 795, 000		1, 856, 795, 000	△ 574, 786, 040
介 護 保 険	13, 642, 852, 546	2, 105, 134, 690	447, 633, 436	11, 090, 084, 420	13, 480, 813, 195		13, 480, 813, 195	△ 2, 390, 728, 775
観 光 施 設	235, 678, 666	95, 523, 220	3, 086, 152	137, 069, 294	235, 678, 666		235, 678, 666	△ 98, 609, 372
有 線 テ レ ビ 事 業	715, 325, 721		110, 248, 117	605, 077, 604	669, 715, 213		669, 715, 213	△ 64, 637, 609
合 計	116, 924, 525, 191	4, 021, 747, 622	2, 368, 302, 293	110, 534, 475, 276	114, 915, 215, 857	4, 021, 747, 622	110, 893, 468, 235	△ 358, 992, 959

第2表 各会計款別歳入一覽表

会 計	款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	対予算現 額割合%	金 額	構 成 比率%	対予算現 額割合%		
一 般 会 計	市 税	13,118,992,000	14.4	13,547,417,106	15.0	103.3	13,204,078,678	15.5	100.6	30,085,517	313,252,911
	地 方 譲 与 税	552,912,000	0.6	569,882,556	0.6	103.1	569,882,556	0.7	103.1		
	利 子 割 交 付 金	7,004,000	0.0	4,211,000	0.0	60.1	4,211,000	0.0	60.1		
	配 当 割 交 付 金	32,626,000	0.0	48,759,000	0.1	149.4	48,759,000	0.1	149.4		
	株式等譲渡所得割交付金	21,878,000	0.0	54,985,000	0.1	251.3	54,985,000	0.1	251.3		
	法 人 事 業 税 交 付 金	181,785,000	0.2	220,369,000	0.2	121.2	220,369,000	0.3	121.2		
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,785,245,000	3.1	2,783,756,000	3.1	99.9	2,783,756,000	3.3	99.9		
	ゴルフ場利用税交付金	33,000,000	0.0	37,637,425	0.0	114.1	37,637,425	0.0	114.1		
	環 境 性 能 割 交 付 金	35,798,000	0.0	44,478,000	0.0	124.2	44,478,000	0.1	124.2		
	地 方 特 例 交 付 金	104,292,000	0.1	112,637,000	0.1	108.0	112,637,000	0.1	108.0		
	地 方 交 付 税	19,252,070,000	21.2	19,671,285,000	21.9	102.2	19,671,285,000	23.1	102.2		
	交通安全対策特別交付金	27,500,000	0.0	17,662,000	0.0	64.2	17,662,000	0.0	64.2		
	分 担 金 及 び 負 担 金	718,375,560	0.8	720,741,512	0.8	100.3	651,978,038	0.8	90.8	1,442,289	67,321,185
	使用料及び手数料	1,196,564,000	1.3	1,229,934,418	1.4	102.8	1,178,595,144	1.4	98.5	1,649,722	49,689,552
	国 庫 支 出 金	15,547,005,806	17.1	15,291,288,442	17.0	98.4	12,936,848,448	15.2	83.2		2,354,439,994
	県 支 出 金	7,155,599,000	7.9	7,088,347,980	7.9	99.1	6,862,902,710	8.1	95.9		225,445,270
	財 産 収 入	315,333,000	0.3	161,959,743	0.2	51.4	161,387,083	0.2	51.2		572,660
	寄 附 金	6,008,185,000	6.6	5,409,029,572	6.0	90.0	5,409,029,572	6.4	90.0		
	繰 入 金	6,948,576,481	7.6	6,582,416,405	7.3	94.7	6,445,993,698	7.6	92.8		136,422,707
	繰 越 金	1,557,266,057	1.7	1,557,266,484	1.7	100.0	1,557,266,484	1.8	100.0		
	諸 収 入	5,406,153,000	5.9	5,930,263,706	6.6	109.7	5,470,572,351	6.4	101.2	74,373,717	385,317,638
	市 債 償 還	9,952,662,000	10.9	8,935,012,000	9.9	89.8	7,665,712,000	9.0	77.0		1,269,300,000
	自動車取得税交付金	0	—	3,218,812	0.0	皆増	3,218,812	0.0	皆増		
計		90,958,821,904	100.0	90,022,558,161	100.0	99.0	85,113,244,999	100.0	93.6	107,551,245	4,801,761,917

(1/3)

(単位：円)

(2/3)

(単位：円)

会 計	款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	対予算現 額割合%	金 額	構 成 比率%	対予算現 額割合%		
国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 税	2,566,906,000	16.8	2,947,531,003	18.8	114.8	2,644,311,317	17.2	103.0	89.7	281,294,514
	一 部 負 担 金	1,000	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0	—	
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,731,000	0.0	1,174,400	0.0	67.8	1,174,400	0.0	67.8	100.0	
	国 庫 支 出 金	446,000	0.0	386,000	0.0	86.5	386,000	0.0	86.5	100.0	
	果 支 出 金	10,991,547,000	71.8	10,992,156,000	70.1	100.0	10,992,156,000	71.6	100.0	100.0	
	財 産 収 入 金	1,540,000	0.0	27,744	0.0	1.8	27,744	0.0	1.8	100.0	
	繰 入 金	1,465,968,000	9.6	1,448,482,359	9.2	98.8	1,448,482,359	9.4	98.8	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	繰 越 金	242,256,000	1.6	242,254,367	1.5	100.0	242,254,367	1.6	100.0	100.0	
	諸 収 入	43,168,000	0.3	47,925,235	0.3	111.0	26,240,777	0.2	60.8	54.8	21,411,032
	計	15,313,563,000	100.0	15,679,937,108	100.0	102.4	15,355,032,964	100.0	100.3	97.9	302,705,546
介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,280,849,000	68.6	1,286,780,790	68.8	100.5	1,278,381,959	68.6	99.8	99.3	7,911,788
	使 用 料 及 び 手 数 料	241,000	0.0	247,900	0.0	102.9	247,900	0.0	102.9	100.0	
	繰 入 金	573,814,000	30.7	572,567,598	30.6	99.8	572,567,598	30.7	99.8	100.0	
	繰 越 金	7,815,000	0.4	7,813,737	0.4	100.0	7,813,737	0.4	100.0	100.0	
	諸 収 入	4,223,000	0.2	3,379,101	0.2	80.0	3,379,101	0.2	80.0	100.0	
	計	1,866,942,000	100.0	1,870,789,126	100.0	100.2	1,862,390,295	100.0	99.8	99.6	7,911,788
介 護 保 険	保 険 料	2,598,044,000	18.6	2,675,067,596	19.5	103.0	2,610,402,147	19.1	100.5	97.6	47,210,603
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,210,000	0.0	1,128,700	0.0	93.3	1,128,700	0.0	93.3	100.0	
	国 庫 支 出 金	3,334,145,000	23.8	3,211,111,445	23.4	96.3	3,211,111,445	23.5	96.3	100.0	
	支 払 基 金 交 付 金	3,447,866,000	24.6	3,336,511,994	24.3	96.8	3,336,511,994	24.5	96.8	100.0	
	果 支 出 金	1,903,472,000	13.6	1,870,118,575	13.6	98.2	1,839,603,575	13.5	96.6	98.4	30,515,000
	財 産 収 入 金	1,812,000	0.0	39,559	0.0	2.2	39,559	0.0	2.2	100.0	
	繰 入 金	2,177,473,000	15.5	2,105,134,690	15.3	96.7	2,105,134,690	15.4	96.7	100.0	
後 期 高 齢 者 医 療	繰 越 金	447,635,000	3.2	447,633,436	3.3	100.0	447,633,436	3.3	100.0	100.0	
	諸 収 入	91,885,000	0.7	95,258,493	0.7	103.7	91,287,000	0.7	99.3	95.8	3,971,493
	計	14,003,542,000	100.0	13,742,004,488	100.0	98.1	13,642,852,546	100.0	97.4	99.3	81,697,096

第3表 歳入決算額年度比較表

(1/2)

(単位：円)

会計	款 別	令和5年度		令和4年度		令和3年度		すう勢比率	
		収 入 済 額	構 成 比率%	収 入 済 額	構 成 比率%	収 入 済 額	構 成 比率%	5年度 %	4年度 %
一般会計	市 税	13,204,078,678	15.5	13,105,068,709	15.3	12,740,106,394	14.6	103.6	102.9
	地 方 譲 与 税	569,882,556	0.7	564,012,556	0.7	558,988,557	0.6	101.9	100.9
	利 子 割 交 付 金	4,211,000	0.0	5,092,000	0.0	9,912,000	0.0	42.5	51.4
	配 当 割 交 付 金	48,759,000	0.1	41,112,000	0.0	51,198,000	0.1	95.2	80.3
	株式等譲渡所得割交付金	54,985,000	0.1	35,250,000	0.0	52,255,000	0.1	105.2	67.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	220,369,000	0.3	189,325,000	0.2	136,967,000	0.2	160.9	138.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,783,756,000	3.3	2,817,536,000	3.3	2,750,122,000	3.1	101.2	102.5
	ゴルフ場利用税交付金	37,637,425	0.0	38,745,700	0.0	39,864,650	0.0	94.4	97.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	44,478,000	0.1	38,378,000	0.0	31,993,000	0.0	139.0	120.0
	地 方 特 例 交 付 金	112,637,000	0.1	106,268,000	0.1	291,169,000	0.3	38.7	36.5
	地 方 交 付 税	19,671,285,000	23.1	19,504,300,000	22.8	19,888,438,000	22.7	98.9	98.1
	交通安全対策特別交付金	17,662,000	0.0	20,413,000	0.0	23,512,000	0.0	75.1	86.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	651,978,038	0.8	432,498,464	0.5	420,722,131	0.5	155.0	102.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,178,595,144	1.4	1,254,605,868	1.5	1,174,633,557	1.3	100.3	106.8
	国 庫 支 出 金	12,936,848,448	15.2	14,303,223,475	16.7	16,159,523,936	18.5	80.1	88.5
	県 支 出 金	6,862,902,710	8.1	7,211,074,971	8.4	6,162,110,197	7.0	111.4	117.0
	財 産 収 入	161,387,083	0.2	152,573,708	0.2	134,562,331	0.2	119.9	113.4
	寄 附 金	5,409,029,572	6.4	5,411,013,473	6.3	5,120,831,607	5.8	105.6	105.7
	繰 入 金	6,445,993,698	7.6	5,322,840,102	6.2	4,581,848,893	5.2	140.7	116.2
	繰 越 金	1,557,266,484	1.8	1,325,787,427	1.5	821,906,353	0.9	189.5	161.3
	諸 収 入	5,470,572,351	6.4	6,627,533,781	7.7	4,528,891,664	5.2	120.8	146.3
	市 債	7,665,712,000	9.0	7,029,153,000	8.2	11,856,699,000	13.5	64.7	59.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,218,812	0.0	995,333	0.0	0	—	皆増	皆増
	計	85,113,244,999	100.0	85,536,800,567	100.0	87,536,255,270	100.0	97.2	97.7
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	2,644,311,317	17.2	2,736,680,452	17.6	2,890,844,563	18.3	91.5	94.7
	一 部 負 担 金	0	—	0	—	0	—	—	—
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,174,400	0.0	1,190,600	0.0	1,314,850	0.0	89.3	90.6
	国 庫 支 出 金	386,000	0.0	0	—	10,246,000	0.1	3.8	皆減
	県 支 出 金	10,992,156,000	71.6	11,030,206,000	71.1	11,314,931,000	71.6	97.1	97.5
	財 産 収 入	27,744	0.0	11,058	0.0	164,353	0.0	16.9	6.7
	繰 入 金	1,448,482,359	9.4	1,319,803,231	8.5	1,283,611,804	8.1	112.8	102.8
	繰 越 金	242,254,367	1.6	409,144,770	2.6	272,712,821	1.7	88.8	150.0
	諸 収 入	26,240,777	0.2	17,344,801	0.1	23,401,604	0.1	112.1	74.1
	計	15,355,032,964	100.0	15,514,380,912	100.0	15,797,226,995	100.0	97.2	98.2
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,278,381,959	68.6	1,235,395,237	69.7	1,158,883,084	69.8	110.3	106.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	247,900	0.0	246,900	0.0	217,900	0.0	113.8	113.3
	繰 入 金	572,567,598	30.7	531,191,388	30.0	493,907,391	29.7	115.9	107.5
	繰 越 金	7,813,737	0.4	2,819,600	0.2	3,488,600	0.2	224.0	80.8
	諸 収 入	3,379,101	0.2	3,030,259	0.2	3,840,668	0.2	88.0	78.9
	計	1,862,390,295	100.0	1,772,683,384	100.0	1,660,337,643	100.0	112.2	106.8

※ すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

会計	款 別	令和5年度		令和4年度		令和3年度		すう勢比率	
		収 入 済 額	構 成 比率%	収 入 済 額	構 成 比率%	収 入 済 額	構 成 比率%	5年度 %	4年度 %
介護保険	保 険 料	2,610,402,147	19.1	2,600,343,157	18.9	2,586,755,358	19.0	100.9	100.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,128,700	0.0	744,900	0.0	478,000	0.0	236.1	155.8
	国 庫 支 出 金	3,211,111,445	23.5	3,350,187,430	24.4	3,352,112,530	24.6	95.8	99.9
	支 払 基 金 交 付 金	3,336,511,994	24.5	3,276,357,304	23.9	3,306,982,000	24.3	100.9	99.1
	県 支 出 金	1,839,603,575	13.5	1,810,345,320	13.2	1,871,386,160	13.8	98.3	96.7
	財 産 収 入	39,559	0.0	26,287	0.0	180,512	0.0	21.9	14.6
	繰 入 金	2,105,134,690	15.4	2,119,815,288	15.4	2,115,386,952	15.5	99.5	100.2
	繰 越 金	447,633,436	3.3	466,586,520	3.4	244,940,402	1.8	182.8	190.5
	諸 収 入	91,287,000	0.7	99,687,397	0.7	127,682,964	0.9	71.5	78.1
	計	13,642,852,546	100.0	13,724,093,603	100.0	13,605,904,878	100.0	100.3	100.9
養護老人ホーム	事 務 費 収 入	0	—	0	—	80,547,476	53.1	皆減	皆減
	措 置 費 収 入	0	—	0	—	40,003,338	26.4	皆減	皆減
	寄 附 金	0	—	0	—	0	—	—	—
	繰 入 金	0	—	0	—	30,554,283	20.1	皆減	皆減
	諸 収 入	0	—	0	—	635,663	0.4	皆減	皆減
	県 支 出 金	0	—	0	—	0	—	—	—
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	—	0	—	4,500	0.0	皆減	皆減
	計	0	—	0	0	151,745,260	100.0	皆減	皆減
介護サービス事業	サ ー ビ ス 収 入	0	—	0	—	15,285,861	45.6	皆減	皆減
	繰 入 金	0	—	0	—	18,222,176	54.3	皆減	皆減
	繰 越 金	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸 収 入	0	—	0	—	46,566	0.1	皆減	皆減
	使 用 料 及 び 手 数 料	0	—	0	—	1,500	0.0	皆減	皆減
	計	0	—	0	0	33,556,103	100.0	皆減	皆減
観光施設	使 用 料 及 び 手 数 料	10,302,600	4.4	14,315,180	31.9	0	—	皆増	皆増
	財 産 収 入	5,999	0.0	8,787	0.0	10,826	0.1	55.4	81.2
	繰 入 金	217,988,681	92.5	22,225,000	49.6	708,098	5.7	30,785.1	3,138.7
	繰 越 金	3,086,152	1.3	265,220	0.6	69,283	0.6	4,454.4	382.8
	諸 収 入	4,295,234	1.8	8,030,000	17.9	11,707,391	93.7	36.7	68.6
	計	235,678,666	100.0	44,844,187	100.0	12,495,598	100.0	1,886.1	358.9
有線テレビ事業	分 担 金 及 び 負 担 金	10,758,690	1.5	18,547,470	3.1	19,825,890	3.3	54.3	93.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	459,986,848	64.3	534,946,334	90.6	539,824,525	89.2	85.2	99.1
	財 産 収 入	273,777	0.0	142,567	0.0	663,497	0.1	41.3	21.5
	繰 入 金	133,911,000	18.7	3,535,884	0.6	0	—	皆増	皆増
	繰 越 金	110,248,117	15.4	32,464,454	5.5	43,112,565	7.1	255.7	75.3
	諸 収 入	147,289	0.0	901,489	0.2	1,581,310	0.3	9.3	57.0
	計	715,325,721	100.0	590,538,198	100.0	605,007,787	100.0	118.2	97.6
合 計		116,924,525,191		117,183,340,851		119,402,529,534		97.9	98.1

第4表 市税収入状況表

(単位：円)

税 目	予算現額	調 定 額			収 入 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	対調定額割合 %	滞納繰越分	対調定額割合 %	計		対調定額割合 %	現年度分	滞納繰越分
市 民 税	5,388,330,000	5,542,933,120	112,571,636	5,655,504,756	5,489,030,090	99.0	38,731,666	34.4	5,527,761,756	97.7	6,492,217	67,347,753	121,250,783
固定資産税	6,238,369,000	6,192,340,312	162,779,723	6,355,120,035	6,134,432,706	99.1	28,961,681	17.8	6,163,394,387	97.0	20,646,836	113,491,806	171,078,812
軽自動車税	484,367,000	488,010,000	22,364,853	510,374,853	480,509,310	98.5	5,995,763	26.8	486,505,073	95.3	2,946,464	13,428,526	20,923,316
市たばこ税	987,006,000	1,003,486,562	0	1,003,486,562	1,003,486,562	100.0	0	—	1,003,486,562	100.0			
入 湯 税	20,920,000	22,930,900	0	22,930,900	22,930,900	100.0	0	—	22,930,900	100.0			
小 計	13,118,992,000	13,249,700,894	297,716,212	13,547,417,106	13,130,389,568	99.1	73,689,110	24.8	13,204,078,678	97.5	30,085,517	194,268,085	313,252,911
国民健康保険税	2,566,906,000	2,671,173,100	276,357,903	2,947,531,003	2,559,886,664	95.8	84,424,653	30.5	2,644,311,317	89.7	21,925,172	170,008,078	281,294,514
合 計	15,685,898,000	15,920,873,994	574,074,115	16,494,948,109	15,690,276,232	98.6	158,113,763	27.5	15,848,389,995	96.1	52,010,689	364,276,163	594,547,425

第5表 不納欠損理由内訳表

税 目	地方税法第15条の7第5項			地方税法第1号(差押財産なし)			地方税法第4項(滞納処分)の停止<3年>			地方税法第18条			合 計
	即 時	消 減	第1項第1号(生活保護者等)	第1項第2号(生活保護者等)	第1項第3号(所在不明)	第1項第3号(所在不明)	消 減	時 効 (5年)	消 減	時 効 (5年)	消 減	時 効 (5年)	
(特別徴収を含む)	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	計
個人市民税	2	49,020	25	566,469	65	1,585,262	5	113,755	135	3,495,611	232	5,810,117	
法人市民税	8	402,100	10	162,300	34	1,358,117	1	4,700	4	280,000	12	682,100	
固定資産税	38	2,602,200	28	278,200	77	700,664	7	36,400	680	16,519,519	763	20,646,836	
軽自動車税	5	29,500	63	1,006,969	176	3,644,043	13	154,855	190	1,901,700	307	2,946,464	
小 計	53	3,082,820	89	4,318,146	124	9,136,729	16	762,500	1,009	22,196,830	1,314	30,085,517	
国民健康保険税	53	3,082,820	152	5,325,115	300	12,780,772	29	917,355	204	7,707,797	433	21,925,172	
合 計	53	3,082,820	152	5,325,115	300	12,780,772	29	917,355	1,213	29,904,627	1,747	52,010,689	
理由別割合(%)	3.0	5.9	8.7	10.2	17.2	24.6	1.7	1.8	69.4	57.5	100.0	100.0	

第6表 各会計款別歳出一覧表

(1/2)

(単位:円)

会 計 款 別	予算現額		支 出		済 額		翌 年 度				不 用 額
	金 額	構成比率%	現 年 度	前年度繰越額	計	構成比率%	対予算現額割合%	繰越費	繰越明許費	繰越額	
議 会 費	329,525,000	0.4	325,178,161		325,178,161	0.4	98.7				4,346,839
総 務 費	19,188,311,670	21.1	16,504,814,980	1,541,142,309	18,045,957,289	21.5	94.0			325,235,242	817,119,139
民 生 費	24,871,227,112	27.3	24,101,951,251	72,529,600	24,174,480,851	28.9	97.2		158,105,000	158,105,000	538,641,261
衛 生 費	7,650,726,000	8.4	7,381,454,789	43,328,900	7,424,783,689	8.9	97.0		17,156,000	17,156,000	208,786,311
一 般 費	50,931,000	0.1	50,900,000		50,900,000	0.1	99.9				31,000
農 林 水 産 業 費	4,515,349,000	5.0	3,585,962,354	593,915,839	4,179,878,193	5.0	92.6		185,050,000	212,990,000	122,480,807
商 工 費	2,537,835,019	2.8	2,151,458,555		2,151,458,555	2.6	84.8		329,958,000	331,696,000	54,680,464
土 木 費	5,888,048,828	6.5	4,601,001,022	392,532,347	4,993,533,369	6.0	84.8		796,861,000	796,861,000	97,654,459
消 防 費	2,561,859,540	2.8	2,312,931,388	118,170,060	2,431,101,448	2.9	94.9		12,595,000	85,582,500	45,175,592
教 育 費	10,331,419,088	11.4	9,545,675,274	200,200,000	9,745,875,274	11.6	94.3		140,656,000	240,083,730	345,460,084
災 害 復 旧 費	4,692,749,200	5.2	1,312,772,048	689,809,115	2,002,581,163	2.4	42.7		2,522,579,000	2,555,541,800	134,626,237
公 債 費	8,237,405,000	9.1	8,231,386,333		8,231,386,333	9.8	99.9				6,018,667
予 備 費	103,435,447	0.1	0		0	—	0.0				103,435,447
計	90,958,821,904	100.0	80,105,486,155	3,651,628,170	83,757,114,325	100.0	92.1	270,680,872	4,162,960,000	4,723,251,272	2,478,456,307
総 務 費	276,281,000	1.8	272,504,470		272,504,470	1.8	98.6				3,776,530
保 険 給 付 費	10,771,690,000	70.3	10,470,302,409		10,470,302,409	70.2	97.2				301,387,591
国民健康保険事業費納付金	3,819,958,000	24.9	3,819,955,821		3,819,955,821	25.6	100.0				2,179
共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0.0	605		605	0.0	30.3				1,395
財政安定化基金拠出金	1,035,000	0.0	1,035,000		1,035,000	0.0	100.0				0
保 健 事 業 費	116,968,000	0.8	102,288,437		102,288,437	0.7	87.4				14,679,563
基 金 積 立 金	230,598,000	1.5	229,085,564		229,085,564	1.5	99.3				1,512,436
公 債 費	1,000	0.0	0		0	—	0.0				1,000
諸 支 出 金	26,030,000	0.2	19,927,152		19,927,152	0.1	76.6				6,102,848
予 備 費	71,000,000	0.5	0		0	—	0.0				71,000,000
計	15,313,563,000	100.0	14,915,099,458		14,915,099,458	100.0	97.4				398,463,542
総 務 費	15,136,000	0.8	14,616,175		14,616,175	0.8	96.6				519,825
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,846,328,000	98.9	1,838,347,610		1,838,347,610	99.0	99.6				7,980,390
保 健 事 業 費	3,018,000	0.2	2,483,815		2,483,815	0.1	82.3				534,185
諸 支 出 金	1,960,000	0.1	1,347,400		1,347,400	0.1	68.7				612,600
予 備 費	500,000	0.0	0		0	—	0.0				500,000
計	1,866,942,000	100.0	1,856,795,000		1,856,795,000	100.0	99.5				10,147,000

(2/2)

(単位:円)

会計	款 別	予算現額		支 出		済 額		構成 比率%	成 率%	対予算 割合%	翌 年 度				繰 越 額	
		金 額	構成 比率%	現 年 度	前年度繰越額	計	計				費 越	繰 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	不 用 額	
介護保険	総務費	424,914,000	3.0	365,610,644		365,610,644	365,610,644	2.7	86.0			30,515,000		30,515,000	28,788,356	
	保険給付費	12,292,649,000	87.8	11,932,405,356		11,932,405,356	11,932,405,356	88.5	97.1						360,243,644	
	地域支援事業費	766,993,000	5.5	727,553,420		727,553,420	727,553,420	5.4	94.9						39,439,580	
	基金積立金	219,438,000	1.6	217,665,627		217,665,627	217,665,627	1.6	99.2						1,772,373	
	公債費	500,000	0.0	0		0	0	—	0.0						500,000	
	諸支出金	239,112,000	1.7	237,578,148		237,578,148	237,578,148	1.8	99.4						1,533,852	
観光施設	予備費	59,936,000	0.4	0		0	0	—	0.0						59,936,000	
	計	14,003,542,000	100.0	13,480,813,195		13,480,813,195	13,480,813,195	100.0	96.3			30,515,000		30,515,000	492,213,805	
	観光施設費	235,795,673	98.5	235,672,667		235,672,667	235,672,667	100.0	99.9						123,006	
	基金積立金	243,000	0.1	5,999		5,999	5,999	0.0	2.5						237,001	
	予備費	3,386,327	1.4	0		0	0	—	0.0						3,386,327	
	計	239,425,000	100.0	235,678,666		235,678,666	235,678,666	100.0	98.4						3,746,334	
有線テレビジョン放送事業	有線テレビジョン運営費	707,749,000	98.6	588,447,213	81,268,000	669,715,213	669,715,213	100.0	94.6						38,033,787	
	予備費	10,000,000	1.4	0		0	0	—	0.0						10,000,000	
	計	717,749,000	100.0	588,447,213	81,268,000	669,715,213	669,715,213	100.0	93.3						48,033,787	
合 計		123,100,042,904	—	111,182,319,687	3,732,896,170	114,915,215,857	114,915,215,857	—	—	—	270,680,872	4,193,475,000	289,610,400	4,753,766,272	3,431,060,775	

第7表 歳出決算額年度比較表

(1/2)

(単位：円)

会 計	款 別	令和5年度		令和4年度		令和3年度		すう勢比率	
		支 出 済 額	構 成 比率%	支 出 済 額	構 成 比率%	支 出 済 額	構 成 比率%	5年度 %	4年度 %
一 般 会 計	議 会 費	325,178,161	0.4	328,283,321	0.4	339,366,218	0.4	95.8	96.7
	総 務 費	18,045,957,289	21.5	20,635,831,743	24.9	21,691,582,308	25.4	83.2	95.1
	民 生 費	24,174,480,851	28.9	23,497,741,154	28.4	24,910,151,016	29.2	97.0	94.3
	衛 生 費	7,424,783,689	8.9	7,257,775,027	8.8	7,315,593,012	8.6	101.5	99.2
	労 働 費	50,900,000	0.1	50,857,226	0.1	50,692,628	0.1	100.4	100.3
	農 林 水 産 業 費	4,179,878,193	5.0	4,799,254,740	5.8	3,882,035,852	4.5	107.7	123.6
	商 工 費	2,151,458,555	2.6	2,218,630,586	2.7	2,341,082,436	2.7	91.9	94.8
	土 木 費	4,993,533,369	6.0	5,326,623,430	6.4	5,826,216,656	6.8	85.7	91.4
	消 防 費	2,431,101,448	2.9	2,512,199,556	3.0	2,165,469,033	2.5	112.3	116.0
	教 育 費	9,745,875,274	11.6	6,474,752,118	7.8	8,123,704,086	9.5	120.0	79.7
	災 害 復 旧 費	2,002,581,163	2.4	1,462,433,874	1.8	738,267,614	0.9	271.3	198.1
	公 債 費	8,231,386,333	9.8	8,315,151,308	10.0	8,026,306,984	9.4	102.6	103.6
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	83,757,114,325	100.0	82,879,534,083	100.0	85,410,467,843	100.0	98.1	97.0
国 民 健 康 保 険	総 務 費	272,504,470	1.8	257,691,337	1.7	253,792,024	1.6	107.4	101.5
	保 険 給 付 費	10,470,302,409	70.2	10,693,470,028	70.0	10,893,045,779	70.8	96.1	98.2
	国民健康保険事業費 納 付 金	3,819,955,821	25.6	3,800,229,469	24.9	3,850,615,277	25.0	99.2	98.7
	共 同 事 業 抛 出 金	605	0.0	311	0.0	304	0.0	199.0	102.3
	財政安定化基金抛出金	1,035,000	0.0	0	—	996,000	0.0	103.9	皆減
	保 健 事 業 費	102,288,437	0.7	104,047,640	0.7	96,006,658	0.6	106.5	108.4
	基 金 積 立 金	229,085,564	1.5	277,820,889	1.8	137,794,093	0.9	166.3	201.6
	公 債 費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸 支 出 金	19,927,152	0.1	138,866,871	0.9	155,832,090	1.0	12.8	89.1
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	14,915,099,458	100.0	15,272,126,545	100.0	15,388,082,225	100.0	96.9	99.2
後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	14,616,175	0.8	14,413,422	0.8	13,470,061	0.8	108.5	107.0
	後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,838,347,610	99.0	1,746,893,215	99.0	1,639,828,891	98.9	112.1	106.5
	保 健 事 業 費	2,483,815	0.1	2,701,010	0.2	2,406,991	0.1	103.2	112.2
	諸 支 出 金	1,347,400	0.1	862,000	0.0	1,812,100	0.1	74.4	47.6
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	1,856,795,000	100.0	1,764,869,647	100.0	1,657,518,043	100.0	112.0	106.5

※ すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

(2/2)

(単位：円)

会計	款別	令和5年度		令和4年度		令和3年度		すう勢比率	
		支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	支出済額	構成比率%	5年度%	4年度%
介護保険	総務費	365,610,644	2.7	381,371,804	2.9	357,682,719	2.7	102.2	106.6
	保険給付費	11,932,405,356	88.5	11,674,571,632	87.9	11,824,667,586	90.0	100.9	98.7
	地域支援事業費	727,553,420	5.4	741,730,290	5.6	675,436,874	5.1	107.7	109.8
	基金積立金	217,665,627	1.6	220,013,281	1.7	144,220,627	1.1	150.9	152.6
	公債費	0	—	0	—	0	—	—	—
	諸支出金	237,578,148	1.8	258,773,160	1.9	137,310,552	1.0	173.0	188.5
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	13,480,813,195	100.0	13,276,460,167	100.0	13,139,318,358	100.0	102.6	101.0
養護老人ホーム	事務費	0	—	0	—	107,577,770	70.9	皆減	皆減
	事業費	0	—	0	—	43,567,458	28.7	皆減	皆減
	公債費	0	—	0	—	600,032	0.4	皆減	皆減
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	0	—	0	—	151,745,260	100.0	皆減	皆減
介護サービス事業	総務費	0	—	0	—	2,358,174	7.0	皆減	皆減
	事業費	0	—	0	—	30,210,236	90.0	皆減	皆減
	公債費	0	—	0	—	987,693	2.9	皆減	皆減
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	0	—	0	—	33,556,103	100.0	皆減	皆減
観光施設	観光施設費	235,672,667	100.0	41,749,248	100.0	12,219,552	99.9	1,928.7	341.7
	基金積立金	5,999	0.0	8,787	0.0	10,826	0.1	55.4	81.2
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	235,678,666	100.0	41,758,035	100.0	12,230,378	100.0	1,927.0	341.4
有線テレビ事業	有線テレビジョン営業費	669,715,213	100.0	480,290,081	100.0	572,543,333	100.0	117.0	83.9
	予備費	0	—	0	—	0	—	—	—
	計	669,715,213	100.0	480,290,081	100.0	572,543,333	100.0	117.0	83.9
合計		114,915,215,857		113,715,038,558		116,365,461,543		98.8	97.7

第8表 一般会計歳出性質別年度比較表

(単位：千円)

性 質 別	令和5年度		令和4年度		令和3年度		すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	金 額	構 成 比 率 %	5年度 %	4年度 %
1 消 費 的 経 費	48,901,627	58.4	47,793,258	57.7	47,907,322	56.1	102.1	99.8
(1) 人 件 費	10,167,970	12.1	10,645,577	12.8	9,816,443	11.5	103.6	108.4
(2) 物 件 費	13,692,278	16.3	13,233,089	16.0	12,037,229	14.1	113.7	109.9
(3) 維 持 補 修 費	294,620	0.4	251,205	0.3	236,525	0.3	124.6	106.2
(4) 扶 助 費	17,251,439	20.7	16,842,267	20.4	18,604,044	21.8	92.7	90.5
(5) 補 助 費 等	7,495,320	8.9	6,821,120	8.2	7,213,081	8.4	103.9	94.6
2 投 資 的 経 費	11,979,703	14.3	12,425,391	15.0	16,349,958	19.1	73.3	76.0
(1) 普通建設事業費	9,919,512	11.8	10,992,650	13.3	15,605,531	18.2	63.6	70.4
(2) 災害復旧事業費	2,060,191	2.5	1,432,741	1.7	744,427	0.9	276.7	192.5
3 公 債 費	8,231,386	9.8	8,315,151	10.0	8,026,307	9.4	102.6	103.6
4 そ の 他	14,644,398	17.5	14,345,734	17.3	13,126,881	15.4	111.6	109.3
(1) 積 立 金	7,135,729	8.5	7,875,232	9.5	6,675,006	7.8	106.9	118.0
(2) 投資及び出資金	647,365	0.8	647,951	0.8	586,015	0.7	110.5	110.6
(3) 貸 付 金	1,285,000	1.5	485,000	0.6	486,500	0.6	264.1	99.7
(4) 繰 出 金	5,576,304	6.7	5,337,551	6.4	5,379,360	6.3	103.7	99.2
合 計	83,757,114	100.0	82,879,534	100.0	85,410,468	100.0	98.1	97.0

※ 上表は、財政課決算統計の数値による。

※ すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

第9表 一般会計歳入財源別年度比較表

(単位：円)

財 源 別		令和5年度		令和4年度		令和3年度		すう勢比率	
		金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	金 額	構 成 比率%	5年度 %	4年度 %
一 般 財 源	市 税	13,204,078,678	15.5	13,105,068,709	15.3	12,740,106,394	14.6	103.6	102.9
	地 方 譲 与 税	569,882,556	0.7	564,012,556	0.7	558,988,557	0.6	101.9	100.9
	利 子 割 交 付 金	4,211,000	0.0	5,092,000	0.0	9,912,000	0.0	42.5	51.4
	配 当 割 交 付 金	48,759,000	0.1	41,112,000	0.0	51,198,000	0.1	95.2	80.3
	株式等譲渡所得割交付金	54,985,000	0.1	35,250,000	0.0	52,255,000	0.1	105.2	67.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	220,369,000	0.3	189,325,000	0.2	136,967,000	0.2	160.9	138.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,783,756,000	3.3	2,817,536,000	3.3	2,750,122,000	3.1	101.2	102.5
	ゴルフ場利用税交付金	37,637,425	0.0	38,745,700	0.0	39,864,650	0.0	94.4	97.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	44,478,000	0.1	38,378,000	0.0	31,993,000	0.0	139.0	120.0
	地 方 特 例 交 付 金	112,637,000	0.1	106,268,000	0.1	291,169,000	0.3	38.7	36.5
	地 方 交 付 税	19,671,285,000	23.1	19,504,300,000	22.8	19,888,438,000	22.7	98.9	98.1
	交通安全対策特別交付金	17,662,000	0.0	20,413,000	0.0	23,512,000	0.0	75.1	86.8
	繰 越 金	1,557,266,484	1.8	1,325,787,427	1.5	821,906,353	0.9	189.5	161.3
	諸収入（モーターボート競走事業収入）	4,000,000,000	4.7	5,000,000,000	5.8	3,000,000,000	3.4	133.3	166.7
	市 債（臨時財政対策債）	207,212,000	0.2	442,553,000	0.5	1,162,299,000	1.3	17.8	38.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,218,812	0.0	995,333	0.0	0	—	皆増	皆増
計		42,537,437,955	50.0	43,234,836,725	50.5	41,558,730,954	47.5	102.4	104.0
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	651,978,038	0.8	432,498,464	0.5	420,722,131	0.5	155.0	102.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,178,595,144	1.4	1,254,605,868	1.5	1,174,633,557	1.3	100.3	106.8
	国 庫 支 出 金	12,936,848,448	15.2	14,303,223,475	16.7	16,159,523,936	18.5	80.1	88.5
	県 支 出 金	6,862,902,710	8.1	7,211,074,971	8.4	6,162,110,197	7.0	111.4	117.0
	財 産 収 入	161,387,083	0.2	152,573,708	0.2	134,562,331	0.2	119.9	113.4
	寄 附 金	5,409,029,572	6.4	5,411,013,473	6.3	5,120,831,607	5.8	105.6	105.7
	繰 入 金	6,445,993,698	7.6	5,322,840,102	6.2	4,581,848,893	5.2	140.7	116.2
	諸収入（モーターボート競走事業収入以外）	1,470,572,351	1.7	1,627,533,781	1.9	1,528,891,664	1.7	96.2	106.5
	市 債（臨時財政対策債以外）	7,458,500,000	8.8	6,586,600,000	7.7	10,694,400,000	12.2	69.7	61.6
計		42,575,807,044	50.0	42,301,963,842	49.5	45,977,524,316	52.5	92.6	92.0
合 計		85,113,244,999	100.0	85,536,800,567	100.0	87,536,255,270	100.0	97.2	97.7

※ すう勢比率は、令和3年度を基準年度とする。

第10表 市債目的別現在高表

(単位：円)

目 的 別	前 年 度	本 年 度	本 年 度 元 利 償 還 額			本 年 度	(D) の
	末 現 在 高	借 入 額	元 金	利 子	合 計	末 現 在 高	構成比
	(A)	(B)	(C)			(D)=(A)+(B)-(C)	%
一 般 会 計							
公 共 事 業 等 債	2,819,680,882	219,600,000	108,405,996	8,126,788	116,532,784	2,930,874,886	3.4
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	456,215,490	40,200,000	584,528	853,728	1,438,256	495,830,962	0.6
一 般 単 独 事 業 債	15,123,153,933	3,929,500,000	794,994,038	16,176,387	811,170,425	18,257,659,895	20.9
合 併 特 例 債	23,468,126,642	441,300,000	2,388,262,509	122,710,513	2,510,973,022	21,521,164,133	24.7
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,414,835,037	10,600,000	223,053,262	19,634,071	242,687,333	2,202,381,775	2.5
学校教育施設等整備事業債	6,959,463,457	304,200,000	292,172,327	10,886,617	303,058,944	6,971,491,130	8.0
辺 地 対 策 事 業 債	201,138,499	6,700,000	52,606,612	134,677	52,741,289	155,231,887	0.2
災 害 復 旧 事 業 債	1,102,182,120	473,600,000	98,301,480	2,036,521	100,338,001	1,477,480,640	1.7
一般廃棄物処理事業債	84,519,144	111,700,000	4,428,991	118,443	4,547,434	191,790,153	0.2
社会福祉施設整備事業債	161,372,808	60,900,000	8,647,063	136,205	8,783,268	213,625,745	0.2
施設整備事業債 (一般財源化分)	2,576,387	0	2,576,387	855	2,577,242	0	—
過 疎 対 策 事 業 債	9,072,208,749	1,651,800,000	1,056,521,186	12,575,873	1,069,097,059	9,667,487,563	11.0
減 収 補 て ん 債	149,661,000	0	0	89,796	89,796	149,661,000	0.2
財 源 対 策 債	1,727,737,608	198,100,000	130,605,990	3,735,952	134,341,942	1,795,231,618	2.1
減 税 補 て ん 債	73,057,608	0	30,466,966	77,389	30,544,355	42,590,642	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	21,244,908,046	207,212,000	2,207,352,207	36,757,306	2,244,109,513	19,244,767,839	22.0
退 職 手 当 債	1,923,092,409	0	477,747,582	6,363,141	484,110,723	1,445,344,827	1.7
(旧)緊急防災・減災事業債	132,138,138	0	71,070,358	1,033,880	72,104,238	61,067,780	0.1
全 国 防 災 事 業 債	155,844,643	0	10,168,244	851,890	11,020,134	145,676,399	0.2
一般補助施設整備等事業債	334,173,844	10,300,000	24,001,836	1,805,475	25,807,311	320,472,008	0.4
そ の 他	17,228,360	0	4,772,878	407,029	5,179,907	12,455,482	0.0
計	87,623,314,804	7,665,712,000	7,986,740,440	244,512,536	8,231,252,976	87,302,286,364	100.0